

米原市総合計画 実施計画

【第 10 期版】

平成 27 年 10 月



目次

I はじめに.....	1
1 計画策定の趣旨.....	1
2 計画の期間.....	1
3 施策の体系.....	2
4 計画の運用.....	3
5 目的達成指標.....	3
6 その他.....	3
II 第10期版実施計画.....	4
第1章 誇りと生きがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち.....	4
第1節 地域を誇る米原っ子が育つまちをつくる.....	5
第2節 誰もが文化・芸術・スポーツを楽しみ健やかに暮らせるまちをつくる.....	9
第3節 人生を豊かにする学びを活かせるまちをつくる.....	12
第4節 一人ひとりが尊重され平和を大切にするまちをつくる.....	14
第2章 市民の絆で築く心と体の健康なまち.....	17
第1節 健やかに安心して暮らせるまちをつくる.....	18
第2節 親子の絆が育まれるまちをつくる.....	21
第3節 高齢者や障がいのある人がいきいきと元気に暮らせるまちをつくる.....	25
第4節 地域の支え合いで安心して暮らせるまちをつくる.....	29
第3章 田舎都市が魅せるいやしのまち.....	31
第1節 ホテルが輝き続けるまちをつくる.....	32
第2節 自然と共生するまちをつくる.....	35
第3節 美しい風景を守り維持するまちをつくる.....	37
第4節 資源やエネルギーが循環する持続可能なまちをつくる.....	39
第4章 災害に強く生活が便利なほっとするまち.....	41
第1節 地域の絆で災害に強いまちをつくる.....	42
第2節 市民の安全が守られるまちをつくる.....	47
第3節 安全で快適な交通体系の整ったまちをつくる.....	49
第4節 情報通信網を活用し地域の安心をつなぐまちをつくる.....	51
第5章 地の利を活かしたにぎわいのまち.....	53
第1節 元気あふれる産業を生み出すまちをつくる.....	54
第2節 有効な土地利用によりにぎわいのあるまちをつくる.....	59
第3節 体験交流型観光により人がにぎわう魅力あるまちをつくる.....	62
第4節 いつまでも住み続けたい水源の里まいばらをつくる.....	65
政策実現のための都市経営.....	68
1 市民主権による都市経営（協働のまちづくり推進）.....	69
2 顔の見える都市経営（情報の共有）.....	72
3 次代に引き継ぐための都市経営（行財政改革の推進）.....	75

III 資料..... 79
数值目標一覽..... 79
所管別目次..... 84

I はじめに

1 計画策定の趣旨

この実施計画は、平成 19 年 6 月に策定された米原市総合計画の基本構想が掲げる将来像「自然きらめき ひと・まち ときめく 交流のまち」を実現するため、基本計画で示す施策の方向に沿って取り組む主要な事業について、事業概要と実施時期を明らかにした短期計画として策定し、事業の着実な実施を目指します。

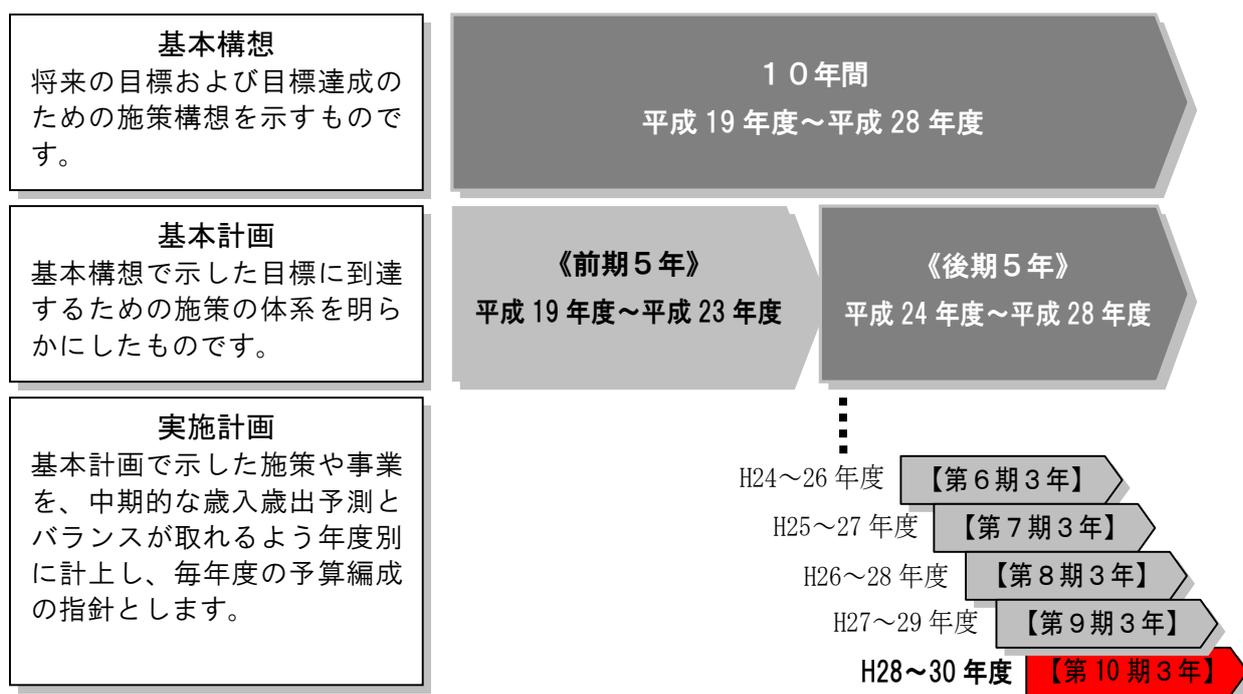
2 計画の期間

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」および「実施計画」の 3 層により構成しており、本計画の期間は平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年とし、第 10 期実施計画とします。

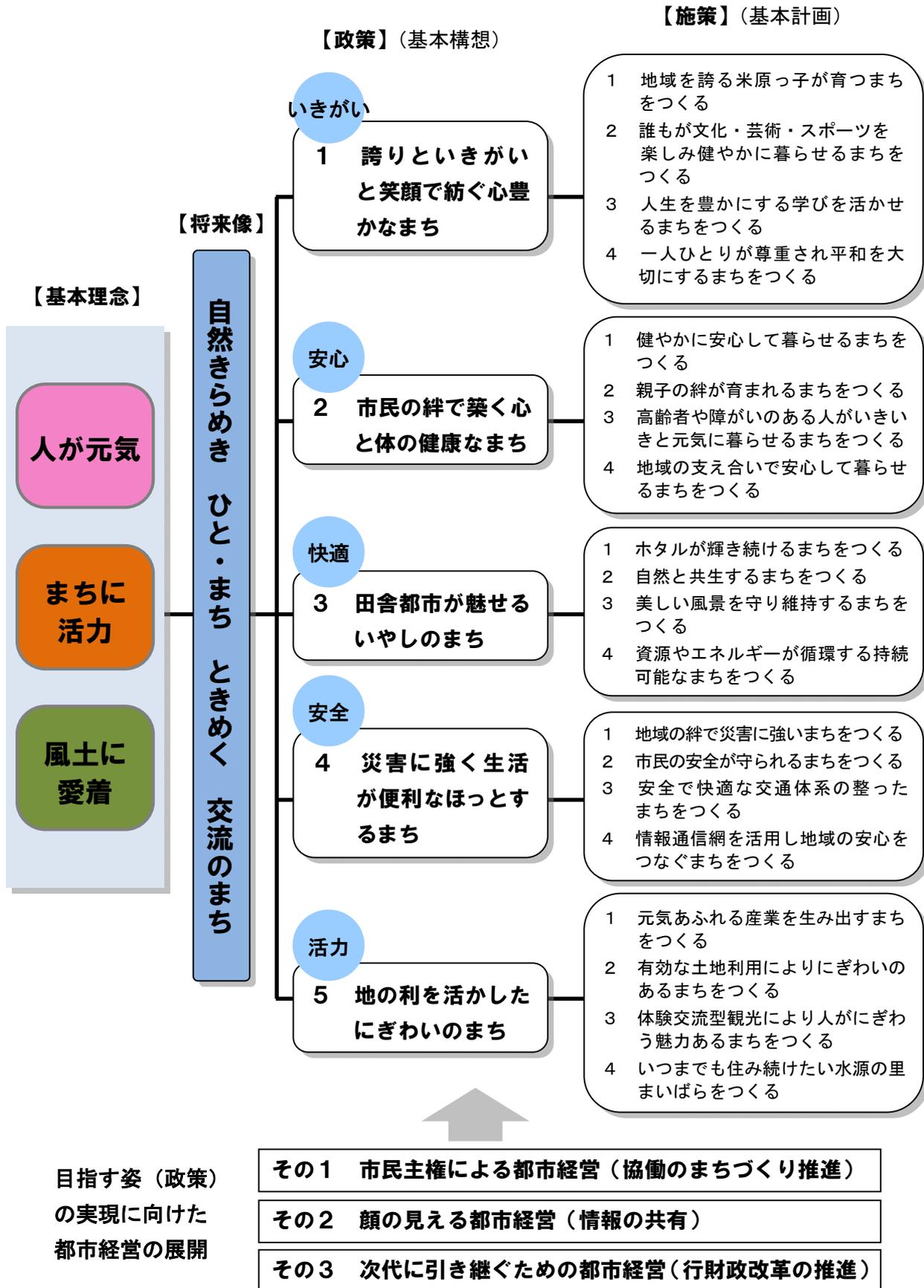
「**基本構想**」…将来の目標および目標達成のための施策構想を示すものです。計画期間は平成 19 年度から平成 28 年度までの 10 年間です。

「**基本計画**」…基本構想で示した目標に到達するための施策の体系を明らかにしたものです。基本構想期間を前期・後期に分け、後期基本計画の計画期間は、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間です。

「**実施計画**」…基本計画で示した施策を進めるため、年度別に具体的事業の概要と実施年度を明らかにし、毎年度の予算編成の指針とします。計画期間は 3 年間で毎年度点検および見直しを行います。



3 施策の体系



4 計画の運用

- 社会経済情勢の変化や財政計画と整合を図りながら、毎年度ローリング方式により計画を見直します。
- 総合的かつ計画的に事業を推進するため、毎年度の予算編成に際しての指針として、この計画を用います。
- 実施計画に記載する事業名および事業概要等は平成 27 年 10 月現在で計画している主要な事業等の内容であるため、公表後の事業調整等により平成 28 年度に実施する事業等と異なる場合があります。

5 目的達成指標

- 市が実施する施策や事業の達成度を市民に分かりやすく示すため、後期基本計画から「目的達成指標」を導入しています。
- 現状値は、平成 25 年度の実績値またはその直近の数値とし、目標値（平成 28 年度値）との比較ができるようになっています。

※指標設定の考え方については、後期基本計画を御覧ください。

6 その他

- 実施計画に記載する所属名は、平成 27 年度において各事業を所管する所属名を記載しています。
- イタリック体（文字の形を斜めに傾かせた字体）で示している項目は、新規に掲載した取組内容です。
- 事業名の後に[ゼロ]と示された事業は、平成 27 年度に「未来につなぐ職員力事業（いわゆるゼロ予算事業）」として位置付け、展開している事業です（職員力事業として始まり、平成 28 年度以降予算事業化したものも含まれます。）。

II 第10期版実施計画

第1章 誇りと生きがいと笑顔で紡ぐ心豊かなまち

第1節 地域を誇る米原っ子が育つまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

子どもたちの生きる力や学ぶ機会を育み、これからの米原を担う子どもたちが育つまちをつくります。

【目指す姿】

○家庭、学校および地域が連携しながら、子どもたちの「生きる力」を育むことができるとともに、学ぶ機会が充実しています。

○米原で学んできたことに誇りを持ち、愛着を持つ人が増えています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 「読む能力」の正答率(小学生・中学生)	小:68.7% 中:66.8%	小:71.3% 中:67.4%	小:72.4% 中:52.1%	小:45.8% 中:45.5%		小:73.8% 中:73.0%
2 児童・生徒の長期欠席率	小:0.74% 中:2.96%	小:0.83% 中:1.59%	小:0.72% 中:2.40%	小:0.61% 中:2.57%		小:0.5% 中:2.0%
3 本はともだち「おはなし隊」派遣事業での一人当たり貸出冊数	16.8冊/年	19.9冊/年	19.5冊/年	20.8冊/年		18冊/年
4 「教育内容、施設の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.1%	76.4%	77.8%	80.6%		80%

◆3か年の主な取組の展開

- ①「生きる力」を育む教育の充実 ②給食関連施設や農業を通じた食育の充実
③子どもを支える教育環境の充実 ④家庭や地域の教育力の向上

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	米原市教育大綱の策定	米原市の教育、学術および文化振興に関する総合的な施策の大綱を策定します。	政策推進課	完了 教育大綱の策定		
2	第2期米原市教育振興基本計画の策定	米原市の教育の基本方針となる第2期教育振興基本計画を策定します。	教育総務課	完了 第2期教育基本計画の策定		
3	子どもケアサポート事業	子どもケアサポーターの学校派遣や適応指導教室等の子どもサポート体制を整備するとともに、各種相談事業、訪問事業の展開を図ります。	学校教育課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
4	教育研究調査事業	市内小中学校の児童生徒の学力状況調査を実施し、その分析結果をもとに学力向上を目指します。	学校教育課	実施	→	→
				学力状況調査の実施	継続	継続
5	給食センター学校給食運営事業	東部給食センターを児童・生徒をはじめ市民の食育の拠点として、活用を図るとともに、市内の親子が収穫体験できる機会を提供します。また、地場農産物を使用した学校給食を通じて、食の安全、栄養について学ぶとともに、食事マナーや感謝の心を養います。	学校給食課	実施	→	→
				食育学習会の開催	継続	継続
				親子収穫体験の実施	継続	継続
6	農業体験学習事業	子どもの田んぼ体験や農村交流事業の実施により、小学生が自ら育て、収穫し、食べるという体験学習を実施します。	農政課	実施	→	→
7	食育推進事業	「米原市いきいき食のまちづくり計画(第2次)」に基づき、市民の健康や食育推進に向けた意識を高めます。また、親子で楽しめる簡単な調理の実習を通して、子ども達の食への関心を高めます。	健康づくり課	実施	→	→
				食育講習会の開催	継続	継続
				食育推進計画(第2次)推進	継続	継続
8	読書活動支援事業	読書支援ボランティアの協力により巡回文庫で本やおはなしを学校に届けるほか、学校図書館の「読書センター」および「学習・情報センター」としての機能を充実させ、学校での読書活動や読書環境の整備を支援します。また、全ての乳幼児に対し絵本との出会いの場を提供します。	山 東・近江図書館	実施	→	→
9	特色ある学校づくり支援事業	保護者や地域の人々の持つ豊かで専門的な知識や技能、地域の方々と交流し生き方を学べる機会、地域の素晴らしい自然や文化遺産を学習に取り入れるなど、地域に根ざした特色ある学校づくりを進めます。	学校教育課	実施	→	→
				小規模校支援地域連携支援	継続	継続
				学校支援地域本部事業	継続	継続
10	地域に根ざした魅力ある学校づくり事業	小学校、中学校の連携を縦系、地域との連携を横系と考え、縦と横の糸を太くしていくことで、魅力ある学校づくりを進めます。小学校、中学校の連携を促進し、9年間を見通した教育活動を核に、保育所、幼稚園、こども園とも密接に結びつけた教育を進め、教育活動の充実を図ります。	学校教育課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
11	教育・保育施設整備事業	老朽施設の改修や不都合箇所の補修・修繕など計画的に整備を進め、安全で安心な教育・保育環境の確保を目指します。また、「米原市保幼小中学校統合整備計画」に基づき整備の必要な施設について、順次対応していきます。	保育幼稚園課	実施	→	→
				不都合箇所 営繕修繕等	継続	継続
				(仮称)まいばら認定こども園整備	継続	
				米原幼稚園 改修工事		
				いぶき認定こども園改修		
12	小学校施設整備事業	市内学校教育施設の老朽化に伴う改修など、安全対策のための計画的な整備に取り組めます。	教育総務課	実施	→	→
				不都合箇所 営繕修繕等	継続	継続
				長寿命化計画 策定		
				大原小・河南小 グラウンド改修設計	大原小グラウンド改修工事・春照小グラウンド改修設計	河南小グラウンド改修工事
				13	中学校施設整備事業	
不都合箇所 営繕修繕等	継続	継続				
長寿命化計画 策定						
柏原中 EV 設置	伊吹山中EV設置					
大東中 トイレ洋式化						
14	教育振興環境整備事業	より良い学習環境を整えるため、教材備品の充実を図り、学力向上を目指します。	学校教育課	実施	→	→
15	キャリア教育実践事業プロジェクト事業	中学生が大人の働く姿に直接触れることにより、自分の生き方を考える機会や進路を選択できる力を育てるために、市内全中学2年生を対象に5日間の職場体験を実施します。	学校教育課	実施	→	→
16	青少年育成団体支援事業	教育力の向上や青少年の健全育成、子どもの生きる力を育むため、子ども会や PTA など地域の各種団体の活動を支援し、子ども達を地域で支える環境づくりに取り組めます。	子育て支援課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
17	35 人学級の導入	個々に応じた学習指導、生活指導を図るため全ての学年で35 人学級の法制化を国・県へ要望します。	学校教育課	実施	→	→
				35人学級実施	継続	継続
18	家庭の教育力向上事業 [ゼロ]	家庭や地域等において、子育てを支援し、家庭の教育力を向上させるために、子育て応援メニューのコーディネートや子育て家庭教育マニュアルを作成し、活用します。	生涯学習課	実施	→	→

第2節 誰もが文化・芸術・スポーツを楽しみ健やかに暮らせるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

市民の文化、芸術活動やスポーツが活発に行われるとともに、次世代に文化財や伝統文化を継承できるまちをつくります。

【目指す姿】

- 市民が文化芸術に親しむことができる機会が増えるとともに、市民同士が文化芸術を教え合い、伝えていく環境が整っています。
- 豊富な歴史・文化資源が市民との協働により、次世代に引き継がれています。
- 市民がスポーツを身近に親しむことができる機会が増えています。
- 誰もが生涯を通じてスポーツを行っています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 特色あるまいばらの芸術展覧会への市民出品数	120 点	124 点	170 点	180 点		200 点
2 「歴史・文化の継承と活用」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.8%	85.8%	87.6%	89.2%		85%
3 地域スポーツクラブ会員数(延べ人数)	1,452 人	1,358 人	1,199 人	1,085 人		1,800 人
4 「文化・スポーツの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	80.6%	83.0%	83.0%	85.5%		85%

◆3か年の主な取組の展開

- ①文化芸術の振興 ②市民文化活動への支援 ③文化遺産の保存活用 ④競技スポーツの充実
⑤スポーツ振興のための支援 ⑥スポーツ環境の整備

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
1	市民交流プラザ管理運営事業	市民交流プラザを中心とした文化芸術の事業展開を図り、市民の芸術感覚を育成します。	市民交流プラザ	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
2	文化のまちづくり推進事業	美術部門(絵画、彫刻・工芸、書、写真)と音楽部門(作曲作詞)を設けた複合的な特色ある芸術展覧会を開催します。	生涯学習課	実施	→	→
3	音楽でまちづくり事業	地域で音楽活動をしているボランティア団体の協力を得て、市内小学校での作詞作曲教室を開催します。	生涯学習課	実施	→	→
4	国際理解協力員配置事業	小学校・中学校に MGT(米原市国際理解教育協力員)、ALT(外国語指導助手)を配置し、異文化の理解や国際的感覚、語学力の向上を目指します。	学校教育課	実施	→	→
5	外国語指導助手配置事業					
6	文化財保護活動事業	文化財への認識を深めるために、歴史講座の開催や文化財保護活動の支援を行います。江戸時代から柏原宿などの様々な出来事を記録した貴重な資料である「萬留帳」(よろずとめちょう)の保存と活用を図るため、翻刻調査を行い、報告書を作成します。	歴史文化財保護課	実施	→	→
				萬留帳翻刻調査	継続	継続
				歴史講座	継続	継続
7	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	京極氏遺跡など市内の埋蔵文化財の調査や歴史遺産を題材とした活用イベントなどを開催し、保護・保存のための活動に取り組めます。	歴史文化財保護課	実施	→	→
8	文化的景観保護推進事業	東草野地域の身近な景観が国の「重要文化的景観」の選定を受けたことから、今後の整備活用に向けて、整備活用委員会を開催して、整備活用計画の推進、啓発資料作成や先進地域との交流を図ります。あわせて「米原市文化的景観保存計画」に基づき、地域の自然、歴史、生活、生業などの特性の保存に努めます。	歴史文化財保護課	実施	→	→
				普及啓発活動の実施	継続	継続
				整備活用委員会の開催	継続	継続
				整備活用計画の推進	継続	継続
文化的景観の活用	継続	継続				
9	スポーツ大会運営補助事業	夢高原かつとび伊吹、西日本ホッケー大会などの競技イベント運営支援や市民参加型イベントであるいきいき健康ウォークの開催を支援します。	生涯学習課	実施	→	→
				夢高原かつとび伊吹の開催	継続	継続
				いきいき健康ウォークの開催	継続	継続
西日本ホッケー大会の開催	継続	継続				
10	スポーツ推進事業	国際競技大会や国内競技大会などに出場する市民を支援するとともに、トップアスリートと交流できる機会づくりを進めます。	生涯学習課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
11	スポーツ推進体制整備事業	「米原市スポーツ推進計画」に基づき、市全体がスポーツでつながるまち「希望と元気があふれるスポーツコミュニティまいばら」を目指し、スポーツを通じた人づくり、健康づくり、コミュニティづくりを進めます。	生涯学習課	実施	→	→
				スポーツ推進計画の推進	継続	継続
				総合型地域スポーツクラブ支援事業	継続	継続
12	親子でマリンスポーツ事業	親子でスポーツに親しむ機会として、琵琶湖や姉川ダムなどで自然を生かしたカヌー体験教室やマリンスポーツ事業を開催します。	生涯学習課	実施	→	→
13	ノルディックウォーキング推進事業	自然を満喫しながらの健康スポーツとして「ノルディックウォーキング」の普及啓発を図り、高齢者の健康寿命延伸に取り組み、スポーツコミュニティの形成を目指します。	生涯学習課	実施	→	→
14	子どもの健康増進プログラム推進事業	子どもの健康増進のため、ICTを活用した「子どもの健康増進プログラム」を実施し、子どもの運動不足の解消と身体能力の向上を図ります。	学校教育課	実施	→	→

第3節 人生を豊かにする学びを活かせるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

学習の成果を活かし、まちづくりや人づくりを行うとともに、地域課題の解決を図ることができるまちをつくります。

【目指す姿】

○いつでも、どこでも、誰でも学ぶことができる環境が整備されているとともに、まちづくりリーダーや地域の人材が活躍する循環型の学習環境が整っています。

○市民にとって親しみがあり、利用しやすく、多くの情報が入手できる読書環境が整っています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 「生涯学習の推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	80.9%	85.2%	83.0%	86.0%		85%
2 まなびサポーターの活用率	13.5%	7.5%	17.3%	9.0%		20%
3 市民一人当たり図書館貸出冊数	13.0冊/年	12.8冊/年	12.5冊/年	11.9冊/年		13.3冊/年

◆3か年の主な取組の展開

- ①地域で学ぶ環境づくりの推進 ②学びの場づくりの推進
③学びを活用できる環境づくりの推進 ④図書館整備の充実

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	学校経営予算事業	魅力ある学校づくりを進めるため、校長の裁量により予算を弾力的に運用する「学校経営予算制度」を設け、現場の実態に応じた予算執行を行います。	学校教育課	実施	→	→
2	校外活動等バス管理事業	総合的な学習を通じ、子どもたちに幅広い体験ができるようバスを借り上げ、各学校や幼稚園などの校外・園外活動の充実や学校間の交流を促進します。	教育総務課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	まなびサポーター事業	市民が指導者となって市民の学習機会や学校活動の場で活躍できる環境などを創設することにより、生涯学習の推進や地域課題の解決に向けた市民活動を推進します。	生涯学習課	実施	→	→
4	公民館管理運営事業	各公民館の指定管理者による効率的な施設の管理運営を推進しながら、地域に根ざした活動を支援することで市民サービスの向上を図ります。	生涯学習課	実施	→	→
5	ルッチまちづくり大学開催事業	“地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに、地域のまちづくりを担う人材の育成の場として、ルッチまちづくり大学を開講します。	生涯学習課	実施	→	→
				第8期	継続	第9期開講
6	市民活動団体等支援事業	公共の在り方、役割分担の検証に努め、公共を支え合うパートナー育成を図ります。また、市民と市がそれぞれに持つ知識、経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働で課題解決する「まいばら協働事業提案制度」による協働のまちづくりを推進します。	政策推進課	実施	→	→
				まいばら協働事業提案制度の実施	継続	継続
7	図書館管理運営事業	「米原市子ども読書活動推進計画」に基づき、おはなし会や催し物の開催、資料探しなどをお手伝いし、使いやすく市民の生活に役立つ図書館運営を目指します。	山 東・近江図書館	実施	→	→
				読書計画の推進	継続	継続

第4節 一人ひとりが尊重され平和を大切にすまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

同和問題をはじめ人権全般に対する理解や認識を深め、多様な主体が共生できるまちをつくりまします。

【目指す姿】

- 人権尊重都市宣言のまちとして人権尊重が図られるまちとなっています。
- 男女の性別にとらわれず、それぞれのライフスタイルや価値観を尊重しながら、共に支え合っています。
- 非核・平和都市宣言のまちとして広く知られています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 「人権の尊重」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.5%	84.8%	85.7%	88.0%		85%
2 外国籍市民の日本語教室や学習 機会への参加者数	37人	15人	46人	34人		100人
3 「男女共同参画社会の実現」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.6%	84.8%	84.1%	84.9%		85%
4 平和祈念式典参加者数	255人	275人	246人	300人		300人

◆3か年の主な取組の展開

①多様な学習機会の充実 ②多文化共生の推進 ③男女共同参画の推進 ④非核平和都市の啓発

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	人権対策事業	「人権を考えるつどい」の開催や人権作品(人権作文、標語、ポスター)の募集を行い、市民一人一人の人権意識の高揚を図ります。また、いじめ問題対策連絡協議会等の設置により、いじめ防止等に対する取組・啓発を進めます。	人権政策課	実施	→	→
2	人権教育啓発推進事業	ハートフルフォーラム(地区別懇談会)の開催や人権教育・啓発を推進するとともに、差別の解消に向けた研修の実施や各分野での人権学習活動を支援します。	生涯学習課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	人権尊重のまちづくり推進事業	市民一人一人の基本的人権が尊重され、人が輝く住みよいまちの実現に向けて「米原市人権施策基本方針（改定版）」に基づき推進計画の策定を行います。	人権政策課	実施	→	→
				推進計画の推進	継続	継続
4	人権施設管理運営事業	民間の視点に立った新たな公共サービスの展開と地域の自立、人権課題の解決に向けた施設の有効活用を図るため、市内の3つの人権施設については指定管理者による管理運営を行います。また、各施設の在り方を見直すため、関係者や地域との協議を行います。	人権政策課	実施	→	→
				指定管理制度の活用と推進 人権総合センター 息郷地域総合センター 和ふれあいセンター	施設の在り方の見直し	施設の在り方の見直し
5	米原ストップいじめプロジェクト外事業	「米原ストップいじめプロジェクト」を展開するなど、米原市のいじめ対策推進体制を強化し、未然防止、早期発見、早期対応に取り組めます。	学校教育課	実施	→	→
				スクールソーシャルワーカーの設置	継続	継続
				いじめ等対応支援員の設置	継続	継続
				いじめ問題調査委員会の設置	継続	継続
6	事業所内公正採用選考・人権啓発事業	企業への訪問や担当者を対象とした研修会を開催し、同和問題をはじめ、人権問題についての正しい理解と、就労の機会均等を図ります。	商工観光課	実施	→	→
7	要保護児童対策地域協議会事業	学校や家庭と連携しながらいじめや虐待を未然防止するため、「子どもへの虐待防止(CAP)プログラム」を市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園および小学校で実施します。	こども家庭課	実施	→	→
				CAPプログラムの実施	継続	継続
8	子ども・若者の自立支援	引きこもり・ニート、貧困等の課題を持つ青少年・若者の自立を支え、次世代を育成する環境・まちづくりを推進します。また、「米原市子ども若者支援地域協議会」による青少年・若者の自立を目指した総合的な応援体制を構築し、支援が必要な若者の自立を支えます。	こども家庭課	実施	→	→
				米原市子ども若者支援地域協議会による支援	継続	継続
9	多文化共生社会推進事業	国籍や民族などの異なる市民が、互いの文化・習慣の違いを認め合い対等な関係を築き、地域社会の構成員として共に生きていく「米原市多文化共生社会」の実現に向けた各種取組を展開します。	人権政策課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
10	男女共同参画事業	「第3次米原市男女共同参画推進計画」を策定して、男女共同参画社会の実現を図るため、各種事業を推進します。審議会等委員における女性委員の配置を促すため、「なでしこネット(米原市女性人材バンク)」を活用するなど、女性委員の積極的な登用を図ります。また、自治会における役員の女性登用を推進し、地域における男女共同参画の推進を図ります。	人権政策課	実施	→	→
				なでしこネットの運用	継続	継続
				第3次男女共同参画推進計画の策定	計画推進	継続
11	非核・平和都市啓発事業	非核平和宣言都市として、市民意識の高揚を図るための啓発や、他市などと連携した活動を進めます。また、市民とともに平和を考える取組を推進します。	総務課	実施	→	→
				市民による平和祈念式典式辞の作成	継続	継続

第2章 市民の絆で築く心と体の健康なまち

第1節 健やかに安心して暮らせるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

生涯を通じて健康に暮らせる、安心できる医療体制の整ったまちをつくります。

【目指す姿】

- 市民が自らの健康状態を理解し、自主的な健康づくり活動を進め、活力ある生活を送っています。
- 誰もが安心して暮らせるよう、医療サービスが充実しています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 「健康づくりの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	81.0%	86.2%	84.4%	86.9%		85%
2 がん検診受診率(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がんの平均受診率)	15.8%	17.4%	17.4%	18.0%		50%
3 特定健診受診率(国民健康保険)	48.4%	46.2%	47.1%	45.6%		65%
4 「食育」への関心度 ※食育に関する市民アンケート調査による	81.4%	—	67.8%	—		90%以上
5 かかりつけ医がある人の割合	—	73.3%	—	—		70%

◆3か年の主な取組の展開

- ①生活習慣病予防の推進 ②市民の主体的な健康づくりへの支援 ③感染症予防の推進
④地域医療体制の充実 ⑤国民健康保険や後期高齢者医療制度の運営 ⑥福祉医療費の助成

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	各種検診事業	がんなどの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診、肝炎ウイルス検査、骨粗しょう症検診をまとめた総合健診を実施します。	健康づくり課	実施	→	→
2	特定健康診査等事業[国民健康保険事業特別会計]	生活習慣病予防に向けた特定健診と、地域特性や健康課題を踏まえた特定保健指導を行います。国保データベースを活用した効果的な保健活動を実施します。	健康づくり課・保険課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	健康推進体制整備事業	「健康まいばら 21 計画(第2次)」に基づき、心と体の健康なまちの実現を目指します。また、新しい健康推進員養成のための講座開催や健康推進員会が実施する健康づくり事業への支援を行います。	健康づくり課	実施	→	→
4	心の健康づくり事業	メンタルヘルスの充実に向けて相談しやすい環境整備や啓発を行い、心の病気や自殺予防に取り組みます。	健康づくり課	実施	→	→
5	食育推進事業 【再掲】	「米原市いきいき食のまちづくり計画(第2次)」に基づき、市民の健康や食育推進に向けた意識を高めます。また、親子で楽しめる簡単な調理の実習を通して、子ども達の食への関心を高めます。	健康づくり課	実施	→	→
				食育講習会の開催	継続	継続
				食育推進計画(第2次)推進	継続	継続
6	健康増進事業	市民の健康への関心を高めるとともに、健診後の支援や自己管理が容易にできるよう「まいばら版健康手帳」を交付します。	健康づくり課	実施	→	→
7	健康教育事業	伊吹山テレビや出前講座を通じて、健康づくりに関する啓発活動を継続実施し、市民の健康づくりを支援します。また「健康まいばら 21 計画(第2次)」に基づく「米原市民の健康づくり8か条」の啓発を図ります。	健康づくり課	実施	→	→
8	結核予防対策事業	結核の早期発見と早期治療を促進するため、結核レントゲン検診を実施します。	健康づくり課	実施	→	→
9	予防接種事業	乳幼児等や高齢者の感染症予防と感染による重症化を防ぐため、予防接種の安定的な接種機会の確保を行います。	健康づくり課	実施	→	→
				乳幼児等の法定予防接種の無料実施	継続	継続
10	医療・保健体制等整備事業	初期救急医療体制の確保のために、長浜米原休日急患診療所の運営を事務委託するとともに、医療や公衆衛生など保健活動を円滑にするため、市民が安心できる医療体制を整えます。また、山西部に開設した診療所を運営し、病院依存型の状況から、かかりつけ医を持つ地域完結型の医療に転換できる体制整備を行います。	健康づくり課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
11	末期がん患者在宅介護支援事業	要介護認定申請後において福祉用具(特殊寝台、床ずれ防止用具、体位変換器、車いすなど)の暫定利用をした方が、認定調査前に死亡され介護認定に至らなかった場合に限り、末期がん患者の家族に対して福祉用具レンタル料を助成します。	高齢福祉介護課	実施	→	→
12	国民健康保険運営事業[国民健康保険事業特別会計]	国民健康保険に加入されている人の医療に掛かった費用の支払いや、健康づくりのための各種事業を行います。また、厳しさを増す国保会計の健全運営に向け、データヘルス計画の作成や後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正化を図ります。また、法改正に伴う国民健康保険制度の広域化についても、県と共に取組を進めます。	保険課	実施	→	→
13	後期高齢者医療広域連合負担金	高齢者の医療制度である「後期高齢者医療制度」については、広域連合で取り組みます。	保険課	実施	→	→
14	福祉医療助成事業	少子化問題に向き合うために、中学生までの医療費(入院費・通院費)の無料化に取り組みます。また、社会的、経済的に弱い立場にある方の医療費を助成することで、保健の向上と福祉の増進を図ります。	保険課	実施	→	→
				中学生までの医療費の無料化	継続	継続

第2節 親子の絆が育まれるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

子どもを安心して産み、育てられるとともに、自立した若者が育つまちをつくります。

【目指す姿】

○子どもが健やかに成長するとともに、子育てを楽しむことができる環境が整っています。

○夢や希望を抱く若者が自立し、次代の親になっています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 新生児訪問実施率	98.1%	99.4%	100%	98.4%		100%
2 予防接種接種率(ポリオ、BCG、三種混合、二種混合および麻疹風しんの平均接種率)	88.0%	84.5%	84.5%	92.6%		90%
3 子育て支援センター設置箇所数	3か所	4か所	4か所	4か所		4か所
4 「子育て・子育て支援の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.0%	66.9%	79.9%	83.6%		80%
5 若者自立ルーム「あおぞら」を通じて安定的な就労につながった件数	5件	3件	3件	2件		6件
6 結婚相談事業を通じた年間婚姻成立件数	1件	0件	0件	1件		5件

◆3か年の主な取組の展開

- ①子どもと親の健康づくりの推進 ②子育てと子育て環境の整備
③障がいのある子どもへの支援の充実 ④子ども・若者の育成支援の充実

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	妊婦支援事業	妊娠中からの健康管理を充実させることにより、早期から生活習慣病の予防を行うとともに、安全・安心な出産を支援します。	健康づくり課	実施	→	→
				受診券(14回分)配布による妊婦健診の無料実施	継続	継続
2	乳幼児健診事業	乳幼児が心身ともに健やかに育つために、乳幼児健診を定期的に行い、疾病や異常の早期発見、発育・発達段階に応じた支援を行います。	健康づくり課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	予防接種事業 【再掲】	乳幼児等や高齢者の感染症予防と感染による重症化を防ぐため、予防接種の安定的な接種機会の確保を行います。	健康づくり課	実施	→	→
				乳幼児等の法定予防接種の無料実施	継続	継続
4	特定不妊治療応援事業	高額の治療費が掛かる特定不妊治療(体外受精および顕微授精)および不育治療について、その費用の一部を助成します。	健康づくり課	実施	→	→
5	子ども・子育て支援事業	「県内一子育てしやすいまち」を目指し、地域の子育て支援等を総合的に推進していくため「子ども・子育て支援事業計画」を推進します。	子育て支援課	実施	→	→
				子ども・子育て支援事業計画の推進	継続	継続
				子ども・子育て審議会による計画の点検・評価	継続	継続
6	子ども・若者の自立支援 【再掲】	引きこもり・ニート、貧困等の課題を持つ青少年・若者の自立を支え、次世代を育成する環境・まちづくりを推進します。また、「米原市子ども若者支援地域協議会」による青少年・若者の自立を目指した総合的な応援体制を構築し、支援が必要な若者の自立を支えます。	こども家庭課	実施	→	→
				米原市子ども若者支援地域協議会による支援	継続	継続
7	地域子育て支援センター事業	保育所、幼稚園や認定こども園に通っていない子どもを持つ保護者に対して、仲間づくりや子育ての悩みなどを気軽に相談でき、子どもを安心して遊ばせることができる場所として、4地域で子育て支援センターの運営を行います。	保育幼稚園課	実施	→	→
8	放課後安心プラン事業	留守家庭の児童を預かる「放課後児童クラブ事業」と、誰でも参加できる「放課後キッズ事業」を市民協働で連携して実施し、地域に合った安全で安心して過ごせる放課後の居場所づくりに取り組みます。	子育て支援課	実施	→	→
				放課後児童クラブ	継続	継続
				放課後キッズ	継続	継続
9	病児・病後児保育(地域包括医療福祉センター)	子どもが病気の際に自宅での保育が困難な場合の一時的な病児・病後児保育を実施します。	保育幼稚園課・福祉支援課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
10	ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい乳幼児や小学生等の保護者と、援助に協力できる人がそれぞれ会員登録し、必要な時に子育てを相互に支援することで、仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを支援します。	子育て支援課	実施	→	→
11	要保護児童対策地域協議会事業【再掲】	学校や家庭と連携しながらいじめや虐待を未然防止するため、「子どもへの虐待防止(CAP)プログラム」を市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園および小学校で実施します。	こども家庭課	実施	→	→
				CAPプログラムの実施	継続	継続
12	地域の子育て支援事業	子どもたちが地域で自由に遊べる居場所づくりの支援や、子どもたちが自然の中で、自由に遊べる環境を整え、地域で子育て子育てのまちづくりを実践する「冒険遊び場」の活動を支援します。また、新たな子育て支援と地域活性化に向けた取組を検討します。	子育て支援課	実施	→	→
				地域での居場所づくり 遊び場の充実(冒険遊び場)	継続	継続
13	公立保育所等総務管理事業	保護者が仕事などで昼間に保育できない子ども(0歳児から5歳児まで)を保育所等で預かり、子どもの成長を支え、保護者が働きやすい環境をつくり、子育てを支えます。	保育幼稚園課	実施	→	→
14	私立保育所運営事業	子育て家庭を支える私立保育所の運営費を負担するとともに、多様な保育サービスの提供に必要な支援を行います。	保育幼稚園課	実施	→	→
15	私立保育所施設整備支援事業	子育て家庭を支える私立保育所の保育環境・施設整備の充実を図るため、事業費補助および資金貸付を行います。	保育幼稚園課	実施	→	→
				公私連携型保育所(米原保育所)改築整備支援		
16	第2子以降の保育所・幼稚園保育料無料化等実施事業	幼稚園・保育所・認定こども園等の保育料については、以前から国の基準よりも軽減した保育料となっていますが、子育てを支援するため、18歳未満の兄弟姉妹が2人目以降に該当する子どもを対象とした保育料無料化(給食代・教材費相当のみの実費徴収額まで軽減)等を実施します。	保育幼稚園課	実施	→	→
17	児童発達支援センター(地域包括医療福祉センター)	障がい児等を対象に、療育教室や放課後等デイサービス事業、保育所訪問支援事業および障がい児相談支援事業(計画相談)を実施します。	社会福祉課・福祉支援課	実施	→	→
				児童発達支援センター運営	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
18	発達障がい支援事業	「発達支援センター」を設置し、発達障がいのある人の出生から就労期までを、総合的かつ継続的に支援します。	福祉支援課	実施	→	→
19	湖北就活ナビ事業	長浜市やハローワーク長浜と連携し、地元企業を対象とした学生就職面接会を開催します。また、都市部でも開催し、対象者の年齢を40歳程度まで広げ、即戦力となる人材を地元地域の企業が確保しやすいよう努めるとともに、創業支援窓口を設けて、U・I・J ターンの促進に取り組みます。	商工観光課	実施	→	→
				湖北就活ナビ in東京の開催	継続	継続
20	結婚相談事業	結婚相談員を委嘱し、相談の受付やふれあいパーティーなど出会いの場の提供により、未婚者の婚活を支援します。	子育て支援課	実施	→	→
21	新たな出会い・婚活支援事業（赤い糸発見事業）	「結婚、妊娠、出産、育児、子育て、教育・・・」と切れ目のない支援サービスの充実を図りつつ、結婚のきっかけとなる「出会い」に焦点を当てた取組を進めます。	子育て支援課	実施	→	→

第3節 高齢者や障がいのある人がいきいきと元気に暮らせるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

高齢者や障がいのある人が住み慣れた地域でいきいきと、その人が望む生活を送ることができるまちをつくります。

【目指す姿】

- 高齢者が、地域社会に貢献し、いきがいを持って生活を送っています。
- 障がいのある人が、身近な地域で自立した生活を送っています。
- 誰もが安心して暮らせるよう、介護保険サービスや障がい福祉サービスが充実しています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 65歳以上高齢者における要支援・要介護認定を受けてない人の割合(元気高齢者率)	82.5%	81.3%	81.5%	82.5%		83.5%
2 障がいのある人の施設から地域生活への移行者数	0人	0人	0人	0人		2人
3 一般就労した障がいのある人の人数	2人	8人	8人	12人		4人
4 障がい者グループホーム(ケアホーム)の入居者数	15人	33人	35人	37人		25人
5 手話通訳奉仕員養成講座修了者数	80人	98人	105人	117人		140人
6 「高齢者・障がい者福祉の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.3%	71.9%	80.4%	80.5%		80%

◆3か年の主な取組の展開

- ①地域包括ケアシステムの構築 ②生活支援の充実 ③高齢者の生きがいづくりの促進
 ④高齢者の健康づくりの促進 ⑤介護保険サービスや障がい福祉サービスの充実
 ⑥障がいのある人の自立生活支援の充実 ⑦障がいのある人の社会参加の促進

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	包括支援センター運営事業	高齢者の心身の健康保持や生活の安定のために必要な援助を包括的に支援することを目的とした「地域包括支援センター」において、総合的な相談体制とサービスの提供に取り組めます。	福祉支援課	実施	→	→
				地域包括支援センターサブセンターの設置	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
2	地域包括医療福祉センター運営事業	30分で駆けつけられる圏域において、保健、医療、福祉のネットワーク構築を目指す米原市独自の地域包括ケアシステムとなる「米原モデル」を推進します。	福祉支援課	実施	→	→
3	在宅医療連携拠点(地域包括医療福祉センター)	在宅療養診療所を核として、訪問介護看護ステーション、病児・病後児保育等の事業を実施します。	福祉支援課	実施	→	→
				病児・病後児保育室開設	継続	継続
4	新しい総合事業への移行	平成28年4月に介護保険法改正による新しい総合事業へ移行します。要支援1,2と、総合事業対象者について、市独自の基準によるサービスを導入します。	福祉支援課	実施	→	→
5	介護予防高齢者施策事業[介護保険事業特別会計]	高齢者向けの予防事業として、各自治会単位で「歩楽(ほた)るん教室」や「まいばら体操」を実施するとともに、地域ボランティアを対象に「ご近所元気隊(介護予防サポーター)」を育成します。	福祉支援課	実施	→	→
				歩楽るん教室の開催	継続	継続
				認知症予防プログラムの実施	継続	継続
6	介護給付適正化事業[介護保険事業特別会計]	持続可能で安定した介護保険制度の運用を目指し、ケアプランの現状分析と居宅等介護支援事業者への指導による介護給付費の適正化に取り組みます。	高齢福祉介護課・福祉支援課	実施	→	→
7	家族介護者支援事業	介護者の急な病気等により高齢者の介護ができなくなった場合において、安心を確保するために「地域なじみの安心事業」を行い、家族介護の支援に努めます。	高齢福祉介護課	実施	→	→
8	高齢者住宅改修等助成・給付事業	日常動作能力の低下した高齢者が、日常生活を容易にするために行う住宅改造に対して助成を行います。	高齢福祉介護課	実施	→	→
9	生活保護事業	生活保護被保護者の経済的、社会的自立を図るため、日常生活に必要な費用に対する生活扶助などを行うとともに、就労支援員を配置して、就労自立の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
				就労支援員の設置	継続	継続
10	生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の自立支援策の強化を図り、生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として包括的な支援を実施します。	福祉支援課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
11	末期がん患者在宅介護支援事業 【再掲】	要介護認定申請後において福祉用具(特殊寝台、床ずれ防止用具、体位変換器、車いすなど)の暫定利用をした方が、認定調査前に死亡され介護認定に至らなかった場合に限り、末期がん患者の家族に対して福祉用具レンタル料を助成します。	高齢福祉介護課	実施	→	→
12	障がい者福祉施設整備事業	障がい者が利用する社会資源の不足に対応し、通所施設やグループホームを計画的に増設します。	社会福祉課	実施	→	→
13	障がい福祉団体支援事業	障がい者(児)の地域社会への参加と自立を目指し、市内で活動されている障がい者団体や、それらを支援する団体に対して支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
14	高齢者等居場所づくり事業(地域お茶の間創造支援事業)	地域において、元気な高齢者が支える側として活躍し、高齢者や障がい者など支援を必要とする者を見守り、支える、互助によるコミュニティの再構築と地域の活性化を図ります。	福祉支援課	実施	→	→
				補助制度見直し	事業継続補助制度終了	継続
15	独居等高齢者安心確保(絆ボタン)事業	在宅の高齢者や障がい者などに対し、医療情報を保管する救急医療情報カプセル(絆ボタン)を配布することにより、救急時に適切かつ迅速な救急活動ができる環境を整備します。	高齢福祉介護課	実施	→	→
				内容見直し		
16	老人クラブ支援事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加促進のため、老人クラブへの支援に取り組みます。	高齢福祉介護課	実施	→	→
17	シルバー人材センター支援事業	高齢者の生きがいづくりと社会参加促進のため、シルバー人材センターへの支援に取り組みます。	高齢福祉介護課	実施	→	→
18	健康づくり(多目的)施設整備事業[ゼロ]	市民の健康増進、体力づくりのための新たな施設整備に向け、関係機関との協議を進め、事業推進を図ります。	生涯学習課	実施	→	→
				建設		
19	総合相談事業	相談窓口を充実し、福祉サービスや専門的な相談・助言・情報提供を行います。	福祉支援課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
20	広域連携地域生活支援事業	障がい者(児)やその家族が、共に安心した生活が送れるように長浜市と連携し、障がい者相談支援や就労支援、計画相談を行うほか、重症心身障がい者日中通所施設の運営の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
21	子ども・若者の自立支援 【再掲】	引きこもり・ニート、貧困等の課題を持つ青少年・若者の自立を支え、次世代を育成する環境・まちづくりを推進します。また、青少年・若者の自立を目指し、「米原市子ども若者支援地域協議会」による総合的な応援体制を構築し、支援が必要な若者の自立を支えます。	子ども家庭課	実施	→	→
				米原市子ども若者支援地域協議会による支援	継続	継続
22	コミュニケーション支援事業	手話通訳者を窓口を設置するとともに、手話・要約筆記者の派遣、点字や音の広報発行など、コミュニケーションの広がりに取り組みます。	社会福祉課	実施	→	→
23	ボランティア育成事業	ボランティア養成講座(手話奉仕員養成講座、音訳ボランティア養成講座)を開催し、人材の育成に努めます。	社会福祉課	実施	→	→
24	社会参加支援事業(地域生活支援)	在宅の重度障がい者(児)に対しての移送サービスや自動車免許取得・自動車改造などの助成を行い、社会参加の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
25	社会参加支援事業(障がい者更生支援)	障がい者(児)に対しての自動車燃料費やタクシー利用、自動車改造費、福祉施設通所費などの助成を行い、移動や社会参加の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
26	バス乗車助成事業	障がい者や高齢者の社会参加の促進や負担軽減のため、路線バスや乗合タクシーの定期券や回数券購入の一部助成を行います。	社会福祉課	実施	→	→
27	自立支援制度事業	障がい者の自立を支援するため、自立支援審査会委託を行うほか、障害支援区分認定調査員、計画相談作成を行う相談支援専門員を配置します。	社会福祉課	実施	→	→

第4節 地域の支え合いで安心して暮らせるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

地域の支え合いや助け合いにより、誰もが安心して暮らすことができるまちをつくります。

【目指す姿】

○地域の関係機関や団体が協働しながら、見守り活動などが展開され、地域福祉活動が活発に行われています。

○市民が共に支え合いながら安心して暮らせるまちづくりを展開しています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 担当民生委員児童委員を知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	52.6%	54.0%	53.3%	51.7%		70%以上
2 コミュニティソーシャルワーカー設置数	0人	4人	4人	4人		4人
3 福祉ボランティア数	1,302人	1,328人	1,391人	1,390人		2,000人

◆3か年の主な取組の展開

- ①関係団体等との連携による見守り活動の充実 ②地域福祉の推進
 ③民生委員児童委員への支援 ④権利擁護の推進 ⑤地域福祉を担う人材の育成
 ⑥生活の自立支援

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	地域福祉事業	平成25年度に策定した地域福祉計画の進捗管理を行う組織を設置し、進行管理を行います。また、災害時に避難行動要支援者対応が迅速に行えるよう、避難行動要支援者名簿を作成し、市と自治会での連携強化を図ります。	福祉支援課	実施	→	→
				地域福祉計画の進行管理	継続	継続
				避難行動要支援者情報共有のルールづくり等	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
2	社会福祉協議会 支援事業	地域福祉において中心的な役割を担う米原市社会福祉協議会の支援を行います。また、コミュニティソーシャルワーカーを配置し、地域の見守り等の支援を図ります。	福祉支援課	実施	→	→
				コミュニティ ソーシャルワーカー の配置	継続	継続
3	地域支え合いセンター運営事業	高齢者や障がい者など支援の必要な方々を地域とのつながるで支える「見守りネットワーク」の構築と拠点となる施設整備を行います。	福祉支援課	実施	→	→
4	高齢者等居場所づくり事業（地域お茶の間創造支援事業） 【再掲】	地域において、元気な高齢者が支える側として活躍し、高齢者や障がい者など支援を必要とする者を見守り、支える、互助によるコミュニティの再構築と地域の活性化を図ります。	福祉支援課	実施	→	→
				補助制度見直し	事業継続補助制度終了	継続
5	民生委員会支援事業	地域の身近な相談相手として地域福祉の推進に取り組まれる民生委員児童委員活動を支援します。また、前回の委員改選時に生じた課題を解消するため、担当区域などの見直しを実施します。	福祉支援課	実施	→	→
				一斉改選（区域、委員数見直し）		
6	権利擁護事業	判断能力が低下し、日常生活が営めなくなった市民と、その周囲を支援することにより、安心して生活が送れるようにするため、センター職員による相談窓口の充実、専門的な相談日の開設などに取り組みます。	福祉支援課	実施	→	→
7	社会福祉団体支援事業	市内で活動する社会福祉団体（更生保護女性会、保護司会・ボランティア連絡協議会、遺族会、赤十字奉仕団）に対して支援することにより、明るい地域社会づくりを目指します。	社会福祉課	実施	→	→
8	生活保護事業 【再掲】	生活保護被保護者の経済的、社会的自立を図るため、日常生活に必要な費用に対する生活扶助などを行うとともに、就労支援員を配置して、就労自立の支援を行います。	社会福祉課	実施	→	→
				就労支援員の設置	継続	継続

第3章 田舎都市が魅せるいやしのまち

第1節 ホタルが輝き続けるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

身近な生活環境を守り、快適で暮らしやすいまちをつくります。

【目指す姿】

○ホタルの保護をはじめ、自然環境や生態系に配慮し、良好な自然が残っています。

○身近な生活環境を守る取組を市民一人ひとりが実践しています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 米原市蛍保護条例の認知度 ※米原市民意識調査による	67.5%	66.3%	68.7%	64.6%		80%
2 環境こだわり農産物認証面積	263.8ha	292.2ha	246.2ha	241.0ha		270ha
3 水洗化率	86.0%	87.2%	89.2%	90.3%		90%

◆3か年の主な取組の展開

①身近な生活環境の保全 ②環境に配慮したまちづくりの推進

③水洗化の促進に向けた啓発活動の展開

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	公害防止対策事業	米原市公害防止条例に基づき、市の責務として公害の未然防止に努めるため、市内事業所に対して工場排水などの調査を継続的に実施します。	環境保全課	実施	→	→
				自動車騒音監視の実施	継続	継続
2	環境美化条例普及啓発事業	米原市環境美化条例を広く市民などにお知らせするとともに、重点区域(米原駅周辺、伊吹山山頂)での啓発を行います。	環境保全課	実施	→	→
3	美化対策事業	不法投棄監視パトロール、米原市琵琶湖一斉清掃事業などを通して、美化活動の推進に取り組めます。	環境保全課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
4	ホタル保護活動事業	まちのシンボル「ホタル」の保護活動を通して、美化活動の推進に取り組みます。	環境保全課	実施	→	→
5	コンポストセンター事業[農業集落排水事業特別会計]	コンポストセンターの今後の在り方に関する答申に基づき、平成 29 年3月末で生ごみ等の搬入を終了し、平成 29 年 10 月末で堆肥化を完了し、施設の稼働を終了する方向で整理を行います。	環境保全課	実施	完了	
				施設維持管理の民間委託	継続(縮小)	
				伊吹地域の家庭用生ごみを湖北広域で処理(市全域可燃ごみ週2回収集)	継続	継続
				農業集落排水汚泥を湖北広域で処理	継続	
6	農業振興支援事業	農薬使用を抑えた環境こだわり農業を進め、有機堆肥を使用した環境保全型農業を推進します。また、JA レーク伊吹などとの協働により、農林水産物の恵みに感謝する展示販売会を開催します。	農政課	実施	→	→
				環境保全型農業直接支払の交付	継続	継続
7	公共下水道事業[流域関連公共下水道事業特別会計]	下水道整備は平成 22 年度で完了し、今後は全市水洗化に向けての啓発活動に取り組みます。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを検討します。併せて、地方公営企業法の適用(法適化)への移行準備を進め、経営改善に取り組みます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発広報・個別訪問	継続	継続
				法適化移行業務	継続	法適化実施
8	下水道防災・減災対策事業[流域関連公共下水道事業特別会計]	「下水道総合地震対策計画」に基づく地震対策工事、雨水整備工事を推進し、防災・減災対策事業を推進します。	上下水道課・建設課	実施	→	→
				総合地震対策計画に基づく工事	継続	継続
				長岡地区雨水整備	継続	
				醒井地区雨水整備	継続	継続
9	下水道施設長寿命化対策事業[流域関連公共下水道事業特別会計]	下水道施設の今後の改築・更新についての費用対効果を検証し、施設寿命の延伸、更改を行うための長寿命化計画に基づいた対策を実施します。	上下水道課	実施	→	→
				長寿命化計画の策定	管理システムの構築	事業着手

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
10	農業集落排水事業[農業集落排水事業特別会計]	市内 11 か所に農業集落排水処理施設があり、各家庭からの生活排水を適正に処理するよう施設の維持管理を行います。併せて公共下水道への接続を検討します。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを検討します。併せて、地方公営企業法の適用(法適化)への移行準備を進め、経営改善に取り組めます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発の実施 (広報・伊吹山テレビ)	継続	継続
				法適化移行業務	継続	法適化実施
				公共下水道接続協議	継続	設計 (菅江)

第2節 自然と共生するまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

自然に対する市民の意識を高め、自然保護の担い手を育成し、自然と共生できるまちをつくります。

【目指す姿】

○伊吹山や霊仙山をはじめとする森林や希少植物、美しい水環境が守られ、市民の自然保護意識が高まっています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 伊吹山地草原植物群落における低木類伐採面積(延べ面積)	1ha	2ha	2,1ha	2,1ha		5ha
2 自治会との協定による里山整備面積(延べ面積)	83ha	96ha	112ha	144ha		100ha
3 天野川へのピワマスの遡上範囲(琵琶湖からの距離)	2km	2.5Km	6Km	6Km		7km

◆3か年の主な取組の展開

①豊かな自然環境の保全 ②美しい水環境の継承 ③自然観察会の開催

④生物多様性に配慮した環境の整備

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	観光資源保護事業	伊吹山や霊仙山の登山道(遊歩道等)および避難小屋の維持管理を行い、登山者の安全を確保します。また、伊吹山自然再生協議会での意見を基に、国の天然記念物である伊吹山山頂お花畑の保護を行います。	環境保全課	実施	→	→
				伊吹山山頂植生防護柵設置		
2	環境美化条例普及啓発事業 【再掲】	米原市環境美化条例を広く市民などにお知らせするとともに、重点区域(米原駅周辺、伊吹山山頂)での啓発を行います。	環境保全課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	森林保護育成事業	森林の資源量や荒廃状況の把握、境界明確化の強化、用途や機能に応じた森林整備など豊かな森の次世代への継承と森林資源循環の持続可能な仕組みづくり(緑の環)に取り組みます。	林務課	実施	→	→
				間伐や間伐材の有効活用等の促進支援	継続	継続
				集落ぐるみの森林整備モデル事業の実施	継続	継続
				森林基礎データの取得、境界明確化の強化	継続	継続
4	水源の里水環境ふれあい事業	本市の豊かな自然と美しい水を次代に引き継げるよう、環境学習の推進、「まいばらの水」の啓発、県立大学との連携による現代版コモンズ(入会地)の仕組みづくりを行います。	環境保全課	実施	→	→
5	地域の子育て支援事業 【再掲】	子どもたちが地域で自由に遊べる居場所づくりの支援や、子どもたちが自然の中で、自由に遊べる環境を整え、地域で子育て子育ちのまちづくりを実践する「冒険遊び場」の活動を支援します。また、新たな子育て支援と地域活性化に向けた取組を検討します。	子育て支援課	実施	→	→
				地域での居場所づくり 遊び場の充実(冒険遊び場)	継続	継続
6	ピワマス遡上プロジェクト事業	「ピワマスまちづくりプラン」に基づき、ピワマス倶楽部の自主的な活動の促進を図り、プロジェクトの更なる啓発等により、ピワマスの米原ブランド化に取り組みます。	環境保全課	実施	→	→
				ピワマスまちづくりプランに基づく事業実施・支援	継続	継続

第3節 美しい風景を守り維持するまちをつくる

◆施策の方針

<p>【ねらい】 米原のまちなみや景観を保全し、ふるさとの風景を残すことができるまちをつくります。</p> <p>【目指す姿】 ○公園の整備や維持管理をはじめ、歴史文化に配慮した景観形成などにより、調和のとれた米原の風景がつけられています。</p>
--

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 市民一人当たりの都市公園面積	1.02m ²	1.02 m ²	1.06 m ²	1.13 m ²		1.02 m ²
2 「やすらぎ環境の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	79.7%	79.9%	78.9%	82.6%		85%

◆3か年の主な取組の展開

①暮らしやすい生活環境の整備 ②地域の良さを活かした景観の形成

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
1	景観行政事業	市の貴重な景観を守り育てるために景観のルールを定めた「米原市景観計画」に基づき市独自の景観づくりを進めます。また、屋外広告物については、市独自の条例による各種事務を行います。	都市計画課	実施	→	→
				景観条例に基づく事務の実施	継続	継続
				景観計画の進捗管理	継続	継続
				市屋外広告物条例に基づく事務の実施	継続	継続
2	公園維持管理事業	「米原市緑の基本計画」に基づき、計画的な都市公園、緑地などの整備や維持管理を行います。	都市計画課	実施	→	→
3	駐輪場維持管理事業	柏原駅、米原駅、醒ヶ井駅および坂田駅の4駅の市営駐輪場の適正な維持管理を行います。また、施設内の放置自転車等に対しては注意札による喚起を行うとともに、定期的な撤去作業を行います。	都市計画課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
4	文化的景観保護 推進事業 【再掲】	東草野地域の身近な景観が国の「重要文化的景観」の選定を受けたことから、今後の整備活用に向けて、整備活用委員会を開催して、整備活用計画の推進、啓発資料作成や先進地域との交流を図ります。あわせて「米原市文化的景観保存計画」に基づき、地域の自然、歴史、生活、生業などの特性の保存に努めます。	歴史文化財保護課	実施	→	→
				普及啓発活動の実施	継続	継続
				整備活用委員会の開催	継続	継続
				整備活用計画の推進	継続	継続
				文化的景観の活用	継続	継続
5	環境美化条例普及啓発事業 【再掲】	米原市環境美化条例を広く市民などにお知らせするとともに、重点区域(米原駅周辺、伊吹山山頂)での啓発を行います。	環境保全課	実施	→	→
6	美化対策事業 【再掲】	不法投棄監視パトロール、米原市琵琶湖一斉清掃事業などを通して、美化活動の推進に取り組みます。	環境保全課	実施	→	→

第4節 資源やエネルギーが循環する持続可能なまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

環境への市民意識を高め、環境に配慮した取組を実践するなど個々のライフスタイルの変革により、持続可能なまちをつくります。

【目指す姿】

○市民の環境保全に対する意識が高まり、ごみの減量やリサイクル、再生可能エネルギーの活用などにより、環境に負荷をかけないまちになっています。

◆現状と課題

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 家庭から出る資源ごみのリサイクル率	27.5%	26.7%	26.1%	25.3%		26%
2 「新エネルギー導入」に対する満足度 ※米原市民意識調査による	63.0%	65.7%	69.8%	75.1%		75%
3 環境フォーラム参加者数	180人	145人	908人	300人		300人

◆3か年の主な取組の展開

①循環型社会の構築 ②環境にやさしいエネルギー施策の推進 ③地球温暖化対策の推進

④環境学習の推進

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	ごみ分別収集対策事業	ごみの減量化およびごみの分別に対する意識の向上を促すことを目的に、ごみ集積所設置を希望する自治会に対して整備費用の一部助成を行います。	環境保全課	実施	→	→
				ごみ集積所設置整備費の補助	継続	継続
2	バイオマスタウン推進事業	バイオマスタウン構想に基づき、農業集落排水汚泥などを堆肥化するコンポストセンターの取組や実証、更には廃食用油の再資源化検討など、未利用バイオマスの資源化について検討します。	環境保全課	実施	→	→
				4庁舎での廃食用油回収の実施	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	一般廃棄物最終処分場対策事業	番場地先にある湖北広域行政事務センターの一般廃棄物最終処分場の整備に伴い、周辺自治会の各種環境整備に対して支援を行います。	環境保全課	実施	→	→
4	健康づくり(多目的)施設整備事業 [ゼロ] 【再掲】	市民の健康増進、体力づくりのための新たな施設整備に向け、関係機関との協議を進め、事業推進を図ります。	生涯学習課	実施	→	→
				建設		
5	再生可能エネルギー推進事業	「米原市再生可能エネルギー活用方針」に基づき、地域の自発的な取組を促しながら、再生可能エネルギーの利活用の推進に取り組めます。	環境保全課・林務課	実施	→	→
				米原市再生可能エネルギー推進協議会	継続	継続
				木の駅事業の支援	継続	継続
				木材搬出低コスト化の検討		
甲津原小水力発電施設の構築						
6	市役所地球温暖化対策事業	「米原市役所地球温暖化対策率先実行計画」に基づき、職員が率先して日々の業務から排出される CO ₂ の削減と省資源・省エネルギー化に取り組むことにより、地球環境の保全に努めます。	環境保全課	実施	→	→
				市役所計画の進捗管理	継続	継続
7	環境啓発事業	環境フォーラムの開催、出前講座による普及・啓発の継続的な実施や、地域における環境保全活動や環境教育の推進に取り組めます。	環境保全課	実施	→	→

第4章 災害に強く生活が便利なほっとするまち

第1節 地域の絆で災害に強いまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

災害に強く、市民の安全な暮らしを確保できるまちをつくります。

【目指す姿】

- 地域防災力の強化や災害に強いまちづくりにより、誰もが安心して暮らせる環境が整っています。
- 市民の防災に対する意識が高まり、活動が活発に行われています。
- 木造住宅等の耐震化や水道施設の耐震化を行い、安心して暮らせる住環境が整備されています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 自主防災組織の組織化自治会数	97 自治会	99 自治会	99 自治会	100 自治会		107 自治会
2 避難行動要支援者名簿への登録率 (同意者の割合)	30.9%	30.9%	23.6%	24.8%		50%
3 木造住宅の耐震化診断実施件数 (実施率)	5.2%	5.7%	5.7%	5.7%		6.3%
4 「水がおいしいと感じる」の満足度 ※米原市民意識調査による	68.4%	66.5%	64.6%	68.1%		75%

◆3か年の主な取組の展開

- ①地域防災力の強化 ②災害に強いまちづくりの推進 ③災害復旧への対応
④市民が安心して暮らせる環境の確保 ⑤上水道施設の整備・改修 ⑥健全な水道事業の経営

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
1	災害対策設備整備事業	自主防災組織の組織化と組織運営、自主防災計画作成などの指導、助言を行うとともに、自治会における防災資器材等の標準装備を示し、整備の助成を行い、組織強化を支援します。また、災害時にいち早く知らせるよう防災行政無線の維持管理を行います。	防災危機管理課	実施	→	→
				防災情報伝達システム構築工事	継続	

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
2	災害対策事業	大規模災害を想定した体験型総合防災訓練等を実施し、災害対策用備品の整備を進め、万一の災害に備えます。また、東日本大震災による原子力発電所事故を受けて、被災状況を考慮した「米原市地域防災計画」へと見直すとともに、環境放射線を自主測定し、公式ウェブサイトで公表します。	防災危機管理課	実施	→	→
				体験型総合防災訓練の実施	継続	継続
				放射線定期測定の実施・公表	継続	継続
3	地域福祉事業 【再掲】	平成 25 年度に策定した地域福祉計画の進捗管理を行う組織を設置し、進行管理を行います。また、災害時に避難行動要支援者対応が迅速に行えるよう、避難行動要支援者名簿を作成し、市と自治会での連携強化を図ります。	福祉支援課	実施	→	→
				地域福祉計画の進行管理	継続	継続
				避難行動要支援者情報共有のルールづくり等	継続	継続
4	消防団員活動事業	災害に強いまちづくりを進めるため、消防団の技術向上を目指し、ポンプ操法大会出場などの支援を行います。また消防団の装備充実を図るとともに、定数や団のあり方を見直し、未設置自治会への設置を進めます。また、女性消防団員の活動の推進を図ります。	防災危機管理課	実施	→	→
				消防団員の装備充実	継続	継続
				未設置自治会への設置推進	継続	継続
5	消防施設整備事業	各班に配備している消防ポンプ自動車や小型動力ポンプについて、整備後 20 年経過を目途に計画的な更新を実施します。また、災害時に消火栓以外の消防水利として有効となる耐震性貯水槽を整備します。	防災危機管理課	実施	→	→
				実施	→	→
				実施	→	→
6	消防施設維持管理事業	災害時の消火活動を迅速かつ的確に行えるよう、消防ポンプ自動車や小型動力ポンプなどの点検整備を定期的に行います。また、災害時の消防水利となる消火栓を計画的に新設・改修し、災害に強いインフラ整備を行います。	防災危機管理課	実施	→	→
7	道路維持管理事業	市道の傷んだ箇所の修繕や除草等を実施し、道路を安全に通行できるよう管理します。	建設課	実施	→	→
8	急傾斜地崩壊防止対策事業	市民の生命と財産を守るため、災害発生の危険性が高い急傾斜地の崩壊防止対策工事を、順次行います。	建設課	実施	→	→
				枝折区工事（県施工）	継続	継続
				梓区工事（市施工）	継続	継続
				下丹生区工事（県施工）	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
9	河川維持管理事業	市民の生命と財産を守るため、県と連携して市内を流れる天野川をはじめとする一級河川のしゅんせつなどを進めます。また、自治会などとの協働により、一級河川の愛護作業や普通河川の維持管理を実施します。	建設課	実施	→	→
10	公共下水道事業 [流域関連公共下水道事業特別会計] 【再掲】	下水道整備は平成 22 年度で完了し、今後は全市水洗化に向けての啓発活動に取り組めます。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを検討します。併せて、地方公営企業法の適用(法適化)への移行準備を進め、経営改善に取り組めます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発 広報・個別訪問	継続	継続
				法適化 移行業務	継続	法適化実施
11	下水道防災・減災 対策事業[流域関連公共下水道事業特別会計] 【再掲】	「下水道総合地震対策計画」に基づく地震対策工事、雨水整備工事を推進し、防災・減災対策事業を推進します。	上下水道課・ 建設課	実施	→	→
				総合地震対策計画に基づく工事	継続	継続
				長岡地区 雨水整備	完了	
				醒井地区 雨水整備	継続	継続
12	下水道施設長寿命化対策事業[流域関連公共下水道事業特別会計] 【再掲】	下水道施設の今後の改築・更新についての費用対効果を検証し、施設寿命の延伸、更改を行うための長寿命化計画に基づいた対策を実施します。	上下水道課	実施	→	→
				長寿命化計画の策定	管理システムの構築	事業着手
13	農業集落排水事業[農業集落排水事業特別会計] 【再掲】	市内 11 か所に農業集落排水処理施設があり、各家庭からの生活排水を適正に処理するよう施設の維持管理を行います。併せて公共下水道への接続を検討します。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを検討します。併せて、地方公営企業法の適用(法適化)への移行準備を進め、経営改善に取り組めます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発の実施 (広報・伊吹山テレビ)	継続	継続
				法適化 移行業務	継続	法適化実施
				公共下水道 接続協議	継続	設計 (菅江)

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
14	除雪事業	冬の間、市が管理する道路を安全に通行できるように、除雪作業の委託や消雪施設の維持管理を行います。また、水量不足により機能が果たせていない消雪装置について、改修工事を行います。	建設課	実施	→	→
				志賀谷区 消雪施設工事	完了	
				清滝区 消雪施設工事	完了	
15	ひとり暮らし高齢者等除雪支援事業	自力で屋根の除雪をするのが難しい高齢者などのために、除雪費用の一部を助成します。	高齢福祉介護課	実施	→	→
16	原子力防災事業 [ゼロ]	原子力災害に対する情報を収集し、災害対応等について市民に分かりやすい情報を提供するとともに、原子力防災訓練の実施や検証を行います。	防災危機管理課	実施	→	→
17	地籍調査事業	一筆ごとの土地について、所有者・地番・地目の調査および境界・地籍に関する測量を行い、登記することによって、土地所有に関する権利保全や明確化を図ります。	建設課	実施	→	→
				西山区	完了	
				伊吹区	完了	
宇賀野区	継続	継続				
18	危機管理体制の強化	想定できる危機事案を洗い出し、未然に防ぐ対策を実施するとともに、事案が発生した場合も影響を最小限にとどめられるよう、危機管理体制を整備します。	防災危機管理課	実施	→	→
				業務継続計画の策定検討	継続	継続
19	耐震化促進事業	昭和56年の建築基準法改正(新耐震基準)に基づき、改正以前に建築された木造住宅に居住している市民の生命・財産を守るため、住宅家屋の耐震診断などを行います。	都市計画課	実施	→	→
				耐震診断の補助	継続	継続
				耐震改修の補助	継続	継続
20	避難施設耐震対策事業	災害時における避難スペース確保のため、避難所として指定されている集会施設の耐震化工事を支援します。	防災危機管理課・都市計画課	実施	→	→
				避難所耐震診断の実施	継続	継続
				避難所耐震改修の補助	継続	継続
21	水道施設防災対策事業[水道事業会計]	地震発生時の水道施設被害を想定し、水道施設の耐震化の目標を定め、耐震化計画の策定や施設整備を実施します。	上下水道課	実施	→	→
				水道施設耐震化工事	継続	継続
22	健全な水道事業の経営[水道事業会計]	安定した水道水の供給を行うため、「米原市水道事業基本計画」に基づき老朽化した浄水場や配水池などの効率的な整備を行います。また、次期「米原市水道事業基本計画」の策定に取り組みます。	上下水道課	実施	→	→
				礫浄水場改修工事	継続	継続
				水道事業基本計画策定	完了	

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
23	農村地域防災減災事業	防災重点ため池の災害時における人的被害を最小限に食い止めるため、避難区域等のハザードマップを作成し、災害に強いまちづくりを推進します。	農政課	実施	→	→

第2節 市民の安全が守られるまちをつくる

◆施策の方針

<p>【ねらい】 犯罪や交通事故に対して、市民の安全を確保し、安心して暮らせるまちをつくります。</p> <p>【目指す姿】 ○市民の交通安全や防犯、消費者問題に対する意識が高まり、地域の安全を守る活動が活発に行われています。 ○犯罪に不安を感じることがない安心で安全なまちになっています。</p>
--

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 犯罪や非行に対して安心な地域だと思う人の割合 ※米原市民意識調査による	65.0%	59.1%	56.2%	58.4%		70%
2 市内の年間交通死亡事故件数	5件	2件	2件	5件		0件

◆3か年の主な取組の展開

- ①安心・安全に暮らせるまちづくりの推進 ②交通安全に関する取組の推進
 ③消費者保護の充実 ④安全な道づくりの推進

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	地域防犯対策支援事業	自治会が管理する防犯灯の設置・改良や防犯パトロールを実施する団体に対して支援します。	防災危機管理課	実施	→	→
2	防犯対策事業	防犯パトロール隊による啓発活動を支援するとともに、青色回点灯パトロール車による巡回を定期的実施します。	防災危機管理課	実施	→	→
3	交通安全対策事業	交通指導員や交通安全推進員、スクールガードなどの市民とともに交通立しようなどの啓発活動を行うことにより、交通事故防止に取り組みます。	防災危機管理課・学校教育課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
4	消費者行政事業	米原庁舎に消費生活相談員を常時配置し、消費者相談の充実を図ります。	地域振興課	実施	→	→
5	交通安全施設整備事業	カーブミラーやガードレール、通学路のグリーンベルトなど交通安全施設の整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				グリーンベルトの整備		
6	除雪事業 【再掲】	冬の間、市が管理する道路を安全に通行できるよう、除雪作業の委託や消雪施設の維持管理を行います。また、水量不足により機能が果たせていない消雪装置について、改修工事を行います。	建設課	実施	→	→
				志賀谷区消雪施設工事	完了	
				清滝区消雪施設工事	完了	

第3節 安全で快適な交通体系の整ったまちをつくる

◆施策の方針

<p>【ねらい】 快適で安心して使える公共交通や道路を確保し、利便性の高いまちをつくります。</p> <p>【目指す姿】 ○地域の特性に応じた公共交通が整っており、市民の利便性や移動手段が確保されています。 ○交通の要衝都市にふさわしい広域幹線道路が整備されています。</p>

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 乗合タクシーの乗合率	1.6人/運行	1.6人/運行	1.6人/運行	1.6人/運行		1.8人/運行
2 公共交通(路線バス・乗合タクシー) 一人1乗車当たりの運行赤字額	605円	578円	616円	620円		550円

◆3か年の主な取組の展開

①公共交通の充実 ②道路網の充実

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	バス対策事業	最適な市内の交通体系を目指し、路線バスや乗合タクシーなどによる移動手段の確保に取り組むとともに、公共交通の利便性を高め、地域の拠点を結ぶことで、コンパクト&ネットワークによるまちの実現を目指すため、新しい公共交通網の構築に向けた地域公共交通網計画を策定します。	防災危機管理課・みらい創生課	実施	→	→
2	コミュニティタクシー運行事業			地域公共交通網計画の策定		
3	鉄道対策事業	坂田駅、柏原駅および醒ヶ井駅における乗車券類発売のほか、北陸本線・東海道本線や近江鉄道の利用促進のための誘客活動などに取り組みます。	防災危機管理課	実施	→	→
4	北陸新幹線米原ルート誘致事業	北陸新幹線米原ルートの誘致を進めます。	みらい創生課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
5	道路維持管理事業 【再掲】	市道の傷んだ箇所の修繕や除草等を実施し、道路を安全に通行できるよう管理します。	建設課	実施	→	→
6	道路新設改良事業	平成 25 年度に策定した「米原市道路網整備計画」に基づき、継続性・緊急性・重要性の高い道路事業から重点的・計画的に整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				板戸市場線改良工事	継続	継続
				(仮)観音寺県道線改良工事	継続	継続
				米原西区内線改良工事	継続	
				市場間田線改良工事	継続	継続
				杉澤弥高線改良工事	継続	継続
				顔戸長沢線改良工事	継続	継続
				(仮)長岡志賀谷線改良工事	継続	継続
				市場橋本線改良工事		
				枝折西出川線改良工事	継続	
				夫馬神社線改良工事	継続	
(仮)山東B&G線改良工事						
7	道路新設改良事業(米原駅周辺基盤道路整備事業)	区画整理事業や米原南工業団地などの米原駅周辺に関連する市道整備に取り組みます。	建設課	完了		
				中多良梅ヶ原線改良工事		
8	橋りょう維持管理事業	米原市道路橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、老朽化した橋りょうの修繕を行い、長寿命化を図ります。	建設課	実施	→	→
				昭和橋、早刈橋、小野川橋、朝妻橋、丹生橋撤去	長久寺跨線橋	
9	国道 21 号バイパス等整備事業	国道 21 号バイパス、主要地方道山東本巣線、長岡バイパスについての整備について、関係機関との調整を図ります。	建設課	実施	→	→
10	スマートインターチェンジ整備事業	伊吹パーキングエリアでのスマートインターチェンジ整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				設計		

第4節 情報通信網を活用し地域の安心をつなぐまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

市民の防災意識を高めるため様々な手段を通じて情報提供を行い、安心が実感できるまちをつくります。

【目指す姿】

○災害時や緊急時に迅速かつ的確な情報が得られる仕組みが整っています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 メール配信サービス(災害情報)の登録件数	1,082 件	1,248 件	1,247 件	1,333 件		1,200 件
2 災害時の連絡体制が「十分」と考えている市民の割合 ※米原市民意識調査による	37.8%	42.6%	58.0%	56.6%		50%

◆3か年の主な取組の展開

①防災情報を共有できる仕組みづくり ②迅速な災害情報の発信

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
1	災害対策設備整備事業 【再掲】	自主防災組織の組織化と組織運営、自主防災計画作成などの指導、助言を行うとともに、自治会における防災資器材等の標準装備を示し、整備の助成を行い、組織強化を支援します。また、災害時にいち早く知らせるよう防災行政無線の維持管理を行います。	防災危機管理課	実施	→	→
				防災情報伝達システム構築工事	継続	
2	災害対策事業 【再掲】	大規模災害を想定した体験型総合防災訓練等を実施し、災害対策用備品の整備を進め、万一の災害に備えます。また、東日本大震災による原子力発電所事故を受けて、被災状況を考慮した「米原市地域防災計画」へと見直すとともに、環境放射線を自主測定し、公式ウェブサイトで公表します。	防災危機管理課	実施	→	→
				体験型総合防災訓練の実施	継続	継続
				放射線定期測定の実施・公表	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	地域福祉事業 【再掲】	平成 25 年度に策定した地域福祉計画の進捗管理を行う組織を設置し、進行管理を行います。また、災害時に避難行動要支援者対応が迅速に行えるよう、避難行動要支援者名簿を作成し、市と自治会での連携強化を図ります。	福祉支援課	実施	→	→
				地域福祉計画の進行管理	継続	継続
				避難行動要支援者情報共有のルールづくり等	継続	継続
4	広域情報化対策事業	地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークを利用するために、必要な機器の管理を行います。また、「メール配信サービス」を活用し、市と市民の情報交流を活発化させます。	管財課	実施	→	→
5	ケーブルテレビ運営事業	ケーブルテレビの普及啓発に努めるとともに、市行政放送局「伊吹山テレビ」により、市民に親しまれ、臨場感あふれる映像を用いた情報をお茶の間にお届けします。	広報秘書課	実施	→	→
6	ウェブサイト運営事業	市政情報をはじめ、市民の暮らしやイベント、観光などの公式ウェブサイトの情報提供の充実に取り組みます。	広報秘書課	実施	→	→

第5章 地の利を活かしたにぎわいのまち

第1節 元気あふれる産業を生み出すまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

農林水産業、商工業等を活性化させ、にぎわいと活力あふれるまちをつくります。

【目指す姿】

- 企業立地が進み、市内の商工業が活性化しています。
- 農林水産業の担い手の増加により、市内の農林水産業が活性化しています。
- 小規模企業への支援により、市内の商工業が活性化しています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 企業の事業拡大および新規立地の件数	1件	2件	4件	4件		5件
2 市内従業者数	4,356人	4,451人	4,657人	4,726人		4,600人
3 担い手による農地経営面積比率	53.2%	57%	56.3%	59.8%		55%
4 自治会との協定による里山整備面積(延べ面積) 【再掲】	83ha	96ha	112ha	144ha		100ha

◆3か年の主な取組の展開

- ①企業立地の推進 ②企業誘致の推進 ③企業活動への支援 ④農林水産業振興支援の充実
 ⑤有害鳥獣対策の推進 ⑥農地の生産環境の整備 ⑦農地の適正な管理の推進
 ⑧商工業振興支援の充実

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	企業誘致活動推進事業	市内の事業用地(民間遊休地含む。)に対して、地域経済の活性化や雇用機会の拡大、安定的な税収の確保を目的に、内需型企業の誘致活動を推進します。	みらい創生課	実施	→	→
2	工場等誘致促進事業	米原市工場等誘致条例に基づき、市内において工場などを増設した企業に対し、奨励金を交付するなどの支援を行います。	商工観光課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	大規模企業立地助成事業	市内への企業立地の促進や産業振興、雇用拡大を図るため、企業の大規模事業所の新設経費を助成します。	みらい創生課	実施	→	
4	セメント工場跡地環境こだわり企業誘致事業	セメント工場跡地の建物除去など、まずは更地化を進めます。	みらい創生課	実施	→	→
5	米原貨物ターミナル駅整備促進事業	米原貨物ターミナル駅の早期実現に向け、関係機関と調整を図ります。	みらい創生課	実施	→	→
6	新規工業団地検討事業	交通の結節点としての地域特性を生かした新規工業団地の検討と企業誘致に取り組みます。	みらい創生課	実施	→	→
7	道路新設改良事業(米原駅周辺基盤道路整備事業) 【再掲】	区画整理事業や米原南工業団地などの米原駅周辺に関連する市道整備に取り組みます。	建設課	完了		
				中多良梅ヶ原線改良工事		
8	湖北就活ナビ事業 【再掲】	長浜市やハローワーク長浜と連携し、地元企業を対象とした学生就職面接会を開催します。また、都市部でも開催し、対象者の年齢を40歳程度まで広げ、即戦力となる人材を地元地域の企業が確保しやすいよう努めるとともに、創業支援窓口を設けて、U・I・J ターンの促進に取り組みます。	商工観光課	実施	→	→
				湖北就活ナビ in 東京の開催	継続	継続
9	若者就労支援事業[ゼロ]	若者の地元への定着化や市内企業の発展、優秀な人材確保を目的に、U・I・J ターン就職希望者が安心して就職活動できる環境づくりに取り組みます。	商工観光課	実施	→	→
10	農業活性化対策事業	生産調整などの面積目標の達成に向けた取組を実施する農業組合の支援や、生産条件が不利な中山間地および地域共同で行う農村まるごと保全対策事業など農地の保全を行う集落営農組織等に対し支援を行います。また、農業への新規参入を志す就農者に対して、農業法人等による受入れ態勢の整備や就農に必要な経費の支援など就農しやすい環境づくりに努めます。	農政課	実施	→	→
11	人・農地問題解決加速化支援事業	集落(地域)の農業の在り方について議論を進め、地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や中心経営体への農地集積・集約に向けた人・農地プランの作成や見直しを推進します。	農政課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
12	農地中間管理事業	担い手への農地利用の集積・集約化を進めるための農地中間管理事業を推進し、受託業務を行います。	農政課	実施	→	→
13	給食センター学校給食運営事業 【再掲】	東部給食センターを児童・生徒をはじめ市民の食育の拠点として、活用を図るとともに、市内の親子が収穫体験できる機会を提供します。また、地場農産物を使用した学校給食を通じて、食の安全、栄養について学ぶとともに、食事マナーや感謝の心を養います。	学校給食課	実施	→	→
				食育学習会の開催	継続	継続
				親子収穫体験の実施	継続	継続
14	農業体験学習事業 【再掲】	子どもの田んぼ体験や農村交流事業の実施により、小学生が自ら育て、収穫し、食べるという体験学習を実施します。	農政課	実施	→	→
15	林道整備事業	林道整備・維持管理を行い、間伐施業や間伐材利用の促進を図り、森林の持つ多面的機能を保持しながら、良質材の生産ができる環境づくりに取り組めます。	林務課	実施	→	→
16	伊吹山麓道路基盤整備事業	伊吹山麓の森林資源の循環利用や高原観光客の集客に向け、伊吹山麓道路の整備計画に基づき整備を進めます。	林務課	実施	→	→
				工事	継続	継続
17	森林保護育成事業 【再掲】	森林の資源量や荒廃状況の把握、境界明確化の強化、用途や機能に応じた森林整備など豊かな森の次世代への継承と森林資源循環の持続可能な仕組みづくり(緑の環)に取り組めます。	林務課	実施	→	→
				間伐や間伐材の有効活用等の促進支援	継続	継続
				集落ぐるみの森林整備モデル事業の実施	継続	継続
				森林基礎データの取得、境界明確化の強化	継続	継続
18	水産業振興支援事業	漁場を利用する漁業協同組合との協働によって、毎年漁場クリーンアップ事業を実施するなど、漁場環境の保全に努めます。また、ビワマス養殖の推進に取り組めます。	農政課	実施	→	→
				養殖支援特産品開発支援		

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
19	鳥獣対策マスタープラン推進事業	獣害対策マスタープランに基づき集落ぐるみで取り組む緩衝帯、侵入防止柵や森林整備を推進するとともに、イノシシ、シカ、サルなどの捕獲を進めます。	林務課	実施	→	→
				猟友会との連携による有害鳥獣捕獲の強化	継続	継続
				獣害対策マスタープランの推進	継続	継続
20	天の川沿岸土地改良区支援事業	米原地域の一部と近江地域の一部地域において、土地改良施設を維持管理し、運営している天の川沿岸土地改良区を支援します。	農政課	実施	→	→
21	入江干拓土地改良区支援事業	入江干拓内の土地改良施設を維持管理し、運営している入江干拓土地改良区を支援します。また、農業用水だけでなく多面的機能を有する入江承水溝の再整備を進めます。	農政課	実施	→	→
				県営ため池等整備事業の実施	継続	継続
22	長浜南部土地改良区支援事業	近江地域の一部地域において、土地改良施設を維持管理し、運営している長浜南部土地改良区を支援します。	農政課	実施	→	→
23	姉川沿岸土地改良区支援事業	山東地域の一部と伊吹地域の一部地域において、土地改良施設を維持管理し、運営している姉川沿岸土地改良区の支援を行います。	農政課	実施	→	→
24	農業施設整備事業	老朽化している農業施設の更新や一部修繕を行うとともに、大規模な農業施設については、現状調査を実施した上で施設更新計画の策定を進めます。	農政課	実施	→	→
25	小規模企業者経営安定事業	小規模企業者への融資や経済振興のパートナーである商工会への経営基盤強化のための支援を行い、商工業の振興に取り組めます。	商工観光課	実施	→	→
26	地域経済活性化支援事業	産・学・金・官の関係者がそれぞれの強みを生かして連携し、地域資源を活用した地域経済の循環の仕組みづくりを推進し、女性や若者の起業（創業）など地域経済の活性化を図ります。	商工観光課	実施	→	→
				創業支援補助金	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
27	買い物不便地域対策支援事業	買物不便地域の解消を目指し、直売所等の経営を支援します。	商工観光課	実施		
				チャレンジショップの運営		

第2節 有効な土地利用によりにぎわいのあるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

有効かつ適正な土地利用を進め、にぎわいのあるまちをつくります。

【目指す姿】

○まちの玄関口にふさわしいにぎわいと活気のある駅前整備が進められています。

○都市計画マスタープランに基づき、市民との協働による土地利用が進められています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 米原駅東口周辺まちづくり区域の土地利用面積	8.1%	11.5%	12.0%	12.4%		100%
2 「快適な住環境の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.2%	77.9%	77.4%	77.9%		80%

◆3か年の主な取組の展開

①まちの核づくりの推進 ②市民協働による地域特性に応じた都市づくりの推進

③住みよい住空間の提供

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	米原駅東部土地 区画整理事業[米 原駅東部土地 区画整理事業特別 会計]	平成27年2月の換地処分公 告に伴い、清算業務を行いま す。	建設課	実施	完了	
2	道路新設改良事 業(米原駅周辺基 盤道路整備事業) 【再掲】	区画整理事業や米原南工業 団地などの米原駅周辺に関 連する市道整備に取り組みま す。	建設課	完了		
				中多良梅ヶ原線 改良工事		

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	米原駅東口まちづくり事業	米原駅東口周辺を魅力ある都市拠点へと発展させるため、にぎわいを創出する施設、機能の集積について、県と連携し、保留地、市有地および県有地も含めた利活用を進めます。	みらい創生課	実施	→	→
4	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略推進事業	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略を推進するため、アクションプランを策定します。また、有識者会議による進捗管理を行います。	みらい創生課	実施 アクションプランの策定・推進	→	→
5	都市計画事業	まちづくりの支障となる土地利用制限などを是正するため、都市計画区域の再編を行う。	都市計画課	実施 都市計画マスタープラン改定 都市計画区域変更 特定用途制限地域指定	→	→
6	坂田駅周辺市街地まちづくり事業[ゼロ]	坂田駅周辺まちづくり委員会と連携し、地区計画決定を行い、坂田駅を核とした新しいにぎわいと活力ある市街地づくりを進めます。	都市計画課	実施	→	→
7	住宅管理事業	公営・改良住宅の適正な維持管理や修繕などを行います。	都市計画課	実施	→	→
8	改良住宅譲渡対策事業	改良住宅入居者の自立意欲の向上や住宅管理の効率化の観点などから、改良住宅の早期譲渡に向けた取組を進めます。	都市計画課	実施 (三吉)北原・西羅住宅分譲外装工事		
9	JR東海道本線3駅周辺地域活性化事業	東海道本線の柏原駅、近江長岡駅および醒ヶ井駅周辺地域の利便性を生かした転入・定住促進対策を推進し、駅周辺の環境整備を進めます。	地域振興課	実施 駅周辺環境整備 移住体験住宅空家改修補助制度の検討 移住定住促進支援策	→ 継続 継続 継続	→ 継続 継続 継続
10	米原駅西口エスカレーター整備事業	老朽化の進んでいる米原駅西口の上りエスカレーターについて、整備工事を行います。	建設課	実施 関係機関協議	完了 工事	

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
11	南川住宅団地販売事業[住宅団地造成事業特別会計]	地域振興対策として造成した南川住宅団地の早期販売に向けて、積極的な販売活動を実施します。	伊吹自治振興課	完了		
12	新規住宅団地検討事業	交通の結節点としての地域特性を生かした住宅団地の検討に取り組みます。	みらい創生課	検討		

第3節 体験交流型観光により人がにぎわう魅力あるまちをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

観光施策の推進により、来訪者を増やし、交流によるまちのにぎわいを高め、誰もが憧れる魅力あるまちをつくります。

【目指す姿】

- 市民がおもてなしのこころをもって観光客を迎え入れるとともに、多様なイベントを通じて観光交流が盛んに行われています。
- 体験型観光などを活用しながら市内で1日が過ごせる観光形態が可能となっています。
- 米原市をイメージする特産品や商品、自然資源、歴史・文化資源などを通じて、米原市全体がブランド化されています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 観光入込客数 ※観光入込客統計調査による	165万人/年	153万人/年	165万人/年	170万人/年		175万人/年
2 観光客の満足度	57.5%	—	—	51.2%		70%
3 市民の観光客に対する受入意識の割合 ※米原市民意識調査による	38.2%	40.4%	35.6%	34.1%		70%

◆3か年の主な取組の展開

- ①体験型観光の推進 ②観光情報の発信 ③観光客の受入体制の整備 ④観光イベントの支援
⑤特産品づくりの推進 ⑥全国へのPR活動の推進
⑦伊吹山などを活かした新たな魅力づくりの推進

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	観光振興事業	米原市の観光資源の魅力を全国へ情報発信し、豊かな自然や歴史、人などの地域資源を生かした体験交流型観光を推進します。また、伊吹山を生かした新たな魅力づくり、米原駅東口のにぎわい創出、石田三成ゆかりの地「観音寺」の観光資源化を目指した再生プロジェクトを展開します。	商工観光課	実施	→	→
				観光振興計画の進行管理	観光振興計画の策定	観光振興計画の進行管理
				体験型教育旅行の受入	継続	継続
				米原駅東口にぎわい創出	継続	継続
				大原観音寺再生プロジェクト	継続	継続
広域自然観光圏整備事業	継続	継続				

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
2	スマートインターチェンジ整備事業 【再掲】	伊吹パーキングエリアでのスマートインターチェンジ整備に取り組みます。	建設課	実施	→	→
				設計		
3	観光関連団体支援事業	観光地の地元市民や事業者との協力・連携を図りながら、観光関連団体や観光ガイドの育成と活動を支援し、観光客の受入体制を整備します。	商工観光課	実施	→	→
4	観光イベント支援事業	雪合戦奥伊吹バトル、天の川ほたるまつり、中山道柏原宿やいと祭など、米原市の魅力ある観光資源を活用したイベントを支援します。	商工観光課	実施	→	→
5	園芸振興事業	販路拡大、後継者育成などを目指した取組を進めます。また、生産者と消費者の絆を育むことを目的に、随時軽トラ朝市を開催します。	農政課	実施	→	→
				軽トラ朝市開催		
				研修支援 園芸施設補助		
6	農業振興支援事業 【再掲】	農薬使用を抑えた環境こだわり農業を進め、有機堆肥を使用した環境保全型農業を推進します。また、JA レーク伊吹などとの協働により、農林水産物の恵みに感謝する展示販売会を開催します。	農政課	実施	→	→
				環境保全型農業直接支払の交付	継続	継続
7	直売所・道の駅整備事業[ゼロ]	直売所・道の駅整備に向け、農産物の確保などの問題点を整理し、方針を決定し、推進します。	農政課・建設課	実施	→	→
8	特産品インターネット販売支援事業	いつでもどこでも米原市の特産品が購入できるインターネット販売の開設に向けた取組に着手し、特産品の販売促進を図ります。	商工観光課	実施	→	
9	ふるさと大使活動事業	本市にゆかりのある方にふるさと大使として、御自身の活動を通じて米原の魅力や情報を積極的に発信いただくとともに、市のイメージアップなどにつながる助言をいただきます。	みらい創生課	実施	→	→
10	シンボルキャラクター活用事業	ホテルをデザインしたシンボルキャラクター（源氏ババル、姫ママル、ホテルン）を活用し、市のイメージアップを図ります。	みらい創生課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
11	ふるさと納税事業	市内外の人々からふるさと応援寄付金という形で賛同を得るとともに、寄付特典として市内特産品を贈るなどし、米原の魅力を最大限生かしたまちづくりを推進します。	みらい創生課	実施	→	→
12	シティセールス推進事業	上質な米原市ブランドの確立と都市間競争力の向上を目指して、戦略的にシティセールスを展開するための計画(シティセールスプラン)に基づく施策を展開します。	みらい創生課	実施	→	→
13	伊吹山活性化事業	地域住民との協働により、「伊吹山活性化プラン」に基づく活性化事業を進め、自然と調和した持続可能な観光環境の整備を進めます。	地域振興課	実施	→	→
14	伊吹山麓道路基盤整備事業 【再掲】	伊吹山麓の森林資源の循環利用や高原観光客の集客に向け、伊吹山麓道路の整備計画に基づき整備を進めます。	林務課	実施	→	→
				工事	継続	継続

第4節 いつまでも住み続けたい水源の里まいばらをつくる

◆施策の方針

【ねらい】

水源の里まいばらの魅力を伝え、米原に住みたいファンを増やし、定住につなげることができるまちをつくります。

【目指す姿】

- 農業体験や体験観光を通じて水源の里まいばらファンが増加しています。
- 米原の住みよい環境や魅力により、移住者が増え、定住が進んでいます。
- 米原市をイメージする特産品や商品、自然資源、歴史・文化資源などを通じて、米原市全体がブランド化されています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 市全域を「水源の里」としていることを知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	37.6%	39.9%	41.6%	38.1%		50%
2 水源の里まいばらまるごと体験 学校の数	0か所	0か所	1か所	1か所		1か所
3 水源の里まいばらファンの人数 (体験学校の受講者数 延べ人数)	0人	186人	418人	—		250人
4 水源の里指定地域への移住件数	8件	11件	12件	—		15件

◆3か年の主な取組の展開

①地域資源を活かした体験事業の推進 ②水源の里の魅力の発信 ③移住・定住の促進

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	水源の里振興事業	水源の里まいばら元気みらい条例に掲げた基本方針に基づく各種施策を全市域で進めるため、各分野の政策ビジョンに基づき取組を進めます。	みらい創生課・関係各課	実施	→	→
2	シティセールス推進事業 【再掲】	上質な米原市ブランドの確立と都市間競争力の向上を目指して、戦略的にシティセールスを展開するための計画(シティセールスプラン)に基づく施策を展開します。	みらい創生課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	文化的景観保護推進事業 【再掲】	東草野地域の身近な景観が国の「重要文化的景観」の選定を受けたことから、今後の整備活用にに向けて、整備活用委員会を開催して、整備活用計画の推進、啓発資料作成や先進地域との交流を図ります。あわせて「米原市文化的景観保存計画」に基づき、地域の自然、歴史、生活、生業などの特性の保存に努めます。	歴史文化財保護課	実施	→	→
				普及啓発活動の実施	継続	継続
				整備活用委員会の開催	継続	継続
				整備活用計画の推進	継続	継続
4	まいばらの水プロジェクト事業[水道事業会計]	米原の水源を保全し、市民に安全安心な水道水を持続的に提供していくことを第一目的としながら、市内外に“まいばらの水”をPRし、市内外へ米原の美しい水や水を育む水源の森とともに生きる心豊かなライフスタイルや地域内循環ビジネスを提案します。	上下水道課	実施	→	→
				“まいばらの水”のPR	継続	継続
				“まいばらの水”の販売	継続	継続
5	総合的空家等対策推進事業	全市的に増加する空家について、空家の管理責任の明確化や、具体的な空家対策を担保するための条例に基づき、総合的な空家対策を展開します。また、中間支援組織等と連携し、移住定住者等による空家の利活用を図り、地域の良好な景観の保全と地域コミュニティの活性化等を図ります。	地域振興課	実施	→	→
				空家対策(移住定住総合窓口、地域コーディネーターの設置)	継続	継続
				空家購入・解体・リフォームローンの検討	継続	継続
				相続手続・登記相談会の開催	継続	継続
				空家の適正管理および利活用支援策の検討	継続	継続
6	地域連携による誇り創生推進事業	集落間の連携、協力関係づくりを推進し、地域の女性や若者、子どもなどのまちづくりへの参画を促進するとともに、新たな地域の公共を支える組織づくりを進めます。併せて、当該組織が行う新たな活力の創出に向けた都市との交流事業や地域の住み良さ向上を目指す主体的な取組を支援します。	みらい創生課	実施	→	→
				実施	→	→
7	若者の若者による若者のための米原暮らし創造事業	若者等の移住・定住の適地としての魅力を高め、都会から米原への人の流れをつくる取組を進めます。	みらい創生課	実施	→	→
				民藝創生プロジェクト	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
8	農業活性化対策事業 【再掲】	生産調整などの面積目標の達成に向けた取組を実施する農業組合の支援や、生産条件が不利な中山間地および地域共同で行う農村まるごと保全対策事業など農地の保全を行う集落営農組織等に対し支援を行います。また、農業への新規参入を志す就農者に対して、農業法人等による受入れ態勢の整備や就農に必要な経費の支援など就農しやすい環境づくりに努めます。	農政課	実施	→	→
9	まち・ひと・しごと米 原創生総合戦略 推進事業 【再掲】	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略を推進するため、アクションプランを策定します。また、有識者会議による進捗管理を行います。	みらい 創生課	実施	→	→
				アクションプラン の策定・推進		

政策実現のための都市経営

1 市民主権による都市経営（協働のまちづくり推進）

◆施策の方針

<p>【ねらい】</p> <p>市民の市政への参画機会を増やし、市民参加と協働を進めるまちをつくります。</p> <p>【目指す姿】</p> <p>○市民の意見が市政に反映されるとともに、市民と行政の協働によるまちづくりが進められています。</p> <p>○地域創造会議やルッチ大学などを通じて、まちづくり活動を行う市民が増え、市民が主体となるまちづくりが活発に行われています。</p>

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 公募枠を設置する審議会等の割合	44.3%	45.5%	38.9%	35.4%		50%
2 市民参加や協働に必要な方策としてパブリックコメントを選んだ市民の割合※米原市民意識調査による	23.4%	20.8%	18.5%	20.7%		30%
3 地域創造支援事業を通じて自立した団体数	14 団体	23 団体	33 団体	45 団体		25 団体
4 地区計画決定区域内の土地利用	49%	78%	78%	78%		80%

◆3か年の主な取組の展開

- ①市民参加と協働によるまちづくりの推進 ②まちづくり活動を担う人材の育成
 ③まちづくりの応援者の増加 ④地域住民が主体で進めるまちづくりの推進
 ⑤絆でつなぐ地域コミュニティの醸成

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
1	自治基本条例推進事業	自治基本条例の理念に基づく市の施策実施を自治基本条例推進委員会で検証し、意見提言の具現化に向け、進行管理と庁内組織による横断的な推進に取り組みます。	政策推進課	実施	→	→
				推進委員会の開催	継続	継続
				推進検討チームによる推進	継続	継続
2	(仮称)市民活動センター設置事業	市民主体のまちづくりを進めるため、市民活動の拠点となる(仮称)市民活動センターを設置します。	政策推進課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	総合計画進行管理事業	行政の提供するサービスが市民に与える影響や効果などを統計的に把握するため、市民意識調査を継続実施します。また、総合計画実施計画調書に行政評価システム機能を併せ持たせることにより、行政評価を実施します。	政策推進課	実施	→	→
				市民意識調査の実施	継続	継続
				行政評価の実施	継続	継続
				第2次総合計画策定	第2次総合計画施行	継続
4	シティセールス推進事業 【再掲】	上質な米原市ブランドの確立と都市間競争力の向上を目指して、戦略的にシティセールスを展開するための計画(シティセールスプラン)に基づく施策を展開します。	みらい創生課	実施	→	→
5	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略推進事業 【再掲】	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略を推進するため、アクションプランを策定します。また、有識者会議による進捗管理を行います。	みらい創生課	実施	→	→
6	男女共同参画事業 【再掲】	「第3次米原市男女共同参画推進計画」を策定して、男女共同参画社会の実現を図るため、各種事業を推進します。審議会等委員における女性委員の配置を促すため、「なでしこネット(米原市女性人材バンク)」を活用するなど、女性委員の積極的な登用を図ります。また、自治会における役員の女性登用を推進し、地域における男女共同参画の推進を図ります。	人権政策課	実施	→	→
				なでしこネットの運用	継続	継続
				第3次男女共同参画推進計画の策定	計画推進	継続
7	地域創造支援事業	個性ある地域の創造と、地域の課題解決、地域の文化活動等を支援するための仕組みとなる「地域創造会議」を運用し、持続可能な地域自治を推進します。	各自治振興課・地域振興課	実施	→	→
8	まちづくり活動支援事業	集会所および広場などのコミュニティ施設の整備や地域の活性化、地域課題解決に向けた活動事業に対して助成を行います。	各自治振興課・地域振興課	実施	→	→
9	地域担当職員制度推進事業	市役所職員一人一人が地域の一員として市民と向き合い、市民の立場で地域の課題解決に取り組めます。	各自治振興課・地域振興課	実施	→	→
10	市民活動団体等支援事業 【再掲】	公共の在り方、役割分担の検証に努め、公共を支え合うパートナー育成を図ります。また、市民と市がそれぞれに持つ知識、経験、人材、情報、資金等を結集し、役割分担と協働で課題解決する「まいばら協働事業提案制度」による協働のまちづくりを推進します。	政策推進課	実施	→	→
				まいばら協働事業提案制度の実施	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
11	ルッチまちづくり大学開催事業 【再掲】	“地域に根ざす。幸せになる。”をコンセプトに、地域のまちづくりを担う人材の育成の場として、ルッチまちづくり大学を開講します。	生涯学習課	実施	→	→
				第8期	継続	第9期開講
				15周年記念公開講座		
12	ふるさと納税事業 【再掲】	市内外の人々からふるさと応援寄付金という形で賛同を得るとともに、寄付特典として市内特産品を贈るなどし、米原の魅力を最大限生かしたまちづくりを推進します。	みらい創生課	実施	→	→
13	自治会の法人格取得促進事業	自治会が保有する不動産の適正管理を進めるため、自治会の法人格取得推進と不動産の所有権移転を促進する支援制度を構築し、推進します。	総務課	完了		
				支援制度運用		

2 顔の見える都市経営（情報の共有）

◆施策の方針

【ねらい】

様々な種類の媒体を活用して情報を提供し、市民との情報交流が活発なまちをつくれます。

【目指す姿】

○市民が知りたい情報がどこでも得られるようになっています。

○様々な媒体を通じて、市民との情報交流が活発に行われています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 市の情報を「広報まいばら」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	80.1%	83.8%	89.9%	81.5%		90%
2 市の情報を「伊吹山テレビ」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	52.7%	55.1%	59.3%	47.4%		70%
3 市の情報を「公式ウェブサイト」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	6.1%	7.1%	11.1%	7.0%		20%

◆3か年の主な取組の展開

- ①市民との情報共有の推進 ②地域情報化の推進 ③電子自治体の構築 ④情報公開の推進
⑤個人情報保護の徹底

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	広報発行事業	市政や地域の動きに関する情報を多くの市民に知っていただき、協働のまちづくりの推進につなげるため、市政情報誌「広報まいばら」を発行します。	広報秘書課	実施	→	→
2	ケーブルテレビ運営事業 【再掲】	ケーブルテレビの普及啓発に努めるとともに、市行政放送局「伊吹山テレビ」により、市民に親しまれ、臨場感あふれる映像を用いた情報をお茶の間にお届けします。	広報秘書課	実施	→	→
3	議会運営事業	公式ウェブサイトにおける本会議の録画放送の配信など、政策決定の「見える化」と透明性の高い行政運営を進めます。	議会事務局	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
4	ウェブサイト運営事業 【再掲】	市政情報をはじめ、市民の暮らしやイベント、観光など「市公式ウェブサイト」での情報提供の充実に取り組みます。	広報秘書課	実施	→	→
5	市民の声を市政に生かすSNS活用事業[ゼロ]	フェイスブックの持つ特性を最大限に生かし、市役所各部局の活動や市内各地の行事などの情報を積極的に発信し、市民との情報共有を図ります。	広報秘書課	実施	→	→
				フェイスブックの運用	継続	継続
6	電算管理事業	リース期限が到来する機器や制度改正に伴い、電算システムを随時更新します。また、日々、高度化・悪質化するセキュリティ危機に対応するため、「米原市情報セキュリティポリシー」に基づく適切な情報管理に努めます。	管財課	実施	→	→
7	総合計画進行管理事業 【再掲】	行政の提供するサービスが市民に与える影響や効果などを統計的に把握するため、市民意識調査を継続実施します。また、総合計画実施計画調書に行政評価システム機能を併せ持たせることにより、行政評価を実施します。	政策推進課	実施	→	→
				市民意識調査の実施	継続	継続
				行政評価の実施	継続	継続
				第2次総合計画策定	第2次総合計画施行	継続
8	広域情報化対策事業 【再掲】	地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワークを利用するために、必要な機器の管理を行います。また、「メール配信サービス」を活用し、市と市民の情報交流を活発化させます。	管財課	実施	→	→
9	地域情報化推進事業	全ての市民が情報通信機器を利用できるための施策や情報通信機器に触れる機会を増やし、市民の情報通信技術の活用能力の増進を図ります。	広報秘書課	実施	→	→
						情報システム高度化に向けた計画策定
10	広報事業[ゼロ]	市役所各庁舎や図書館に「市政情報プラザ(情報コーナー)」を設置し、情報公開を行うことにより、市民がいつでも最新の情報を閲覧できるようにします。	広報秘書課	実施	→	→
11	情報公開事業	各庁舎および図書館に設置する「市政情報プラザ」において行政資料を提供するとともに、総務課において「情報公開窓口」を設置し、公文書公開の請求受付を行います。	総務課	実施	→	→

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
12	個人情報保護事業	市が保有する個人情報については、適正な取扱いと保護の徹底に努めます。	総務課	実施	→	→
13	戸籍住民基本台帳事業	証明書発行業務の利便性を図るため、個人番号カードを利用したコンビニでの証明書等交付を実施します。	市民窓口課	実施	→	→
				証明書等のコンビニ交付の実施	継続	継続

3 次代に引き継ぐための都市経営（行財政改革の推進）

◆施策の方針

【ねらい】

持続可能な地域経営に向けて、健全な行財政運営を行うことができるまちをつくります。

【目指す姿】

- 総合計画と連動しながら、事業や施策が評価される仕組みが構築されています。
- 健全な行財政運営が行われています。

◆目的達成指標

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 実質公債費比率(3か年平均)	15.1%	13.4%	10.8%	7.0%		18%未満
2 市役所職員の対応はよいと答えた市民の割合 ※米原市民意識調査による	73.3%	72.4%	77.3%	78.1%		80%
3 第2次行財政改革実施計画の達成率(総合評価3以上の割合)	80%	94.3%	85.7%	97.4%		90%

◆3か年の主な取組の展開

①財源の確保 ②健全な行財政運営 ③財政情報の開示 ④補助事業改革の実施

⑤行財政改革の推進

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28年度	H29年度	H30年度
1	徴収事業	米原市税等収納推進本部の取組や積極的なインターネット公売などの実施により、収入の確保に努めます。また、米原市債権管理条例に基づく、適正な債権管理を行います。	収納対策課	実施	→	→
				困難・大型案件についての方針検討	継続	継続
2	固定資産評価事業	3年に1度の固定資産(土地・家屋)評価替を実施し、適正な価格による固定資産税の課税に努めます。	税務課	実施	→	→
						評価替の実施

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
3	ふるさと納税事業 【再掲】	市内外の人々からふるさと応援寄付金という形で賛同を得るとともに、寄付特典として市内特産品を贈るなどし、米原の魅力を最大限生かしたまちづくりを推進します。	みらい創生課	実施	→	→
4	公共下水道事業 [流域関連公共下水道事業特別会計] 【再掲】	下水道整備は平成 22 年度で完了し、今後は全市水洗化に向けての啓発活動に取り組みます。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを検討します。併せて、地方公営企業法の適用(法適化)への移行準備を進め、経営改善に取り組みます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発 広報・個別訪問	継続	継続
				法適化 移行業務	継続	法適化実施
5	下水道防災・減災 対策事業[流域関連公共下水道事業特別会計] 【再掲】	「下水道総合地震対策計画」に基づく地震対策工事、雨水整備工事を推進し、防災・減災対策事業を推進します。	上下水道課・ 建設課	実施	→	→
				総合地震対策計画に基づく工事	継続	継続
				長岡地区 雨水整備	完了	
				醒井地区 雨水整備	継続	継続
6	下水道施設長寿命化 対策事業[流域関連公共下水道事業特別会計] 【再掲】	下水道施設の今後の改築・更新についての費用対効果を検証し、施設寿命の延伸、更改を行うための長寿命化計画に基づいた対策を実施します。	上下水道課	実施	→	→
				長寿命化計画の 策定	管理システム の構築	事業着手
7	農業集落排水事業 [農業集落排水事業特別会計] 【再掲】	市内 11 か所に農業集落排水処理施設があり、各家庭からの生活排水を適正に処理するよう施設の維持管理を行います。併せて公共下水道への接続を検討します。また、受益者の適正負担を図るため、下水道使用料の見直しを検討します。併せて、地方公営企業法の適用(法適化)への移行準備を進め、経営改善に取り組みます。	上下水道課	実施	→	→
				水洗化啓発の実施 (広報・伊吹山テレビ)	継続	継続
				法適化 移行業務	継続	法適化実施
				公共下水道 接続協議	継続	設計 (菅江)
8	契約管理事業	公共工事などの入札や契約について、公平、透明で競争性の高い仕組みの確立に取り組みます。	管財課	実施	→	→
				電子入札システム の拡充	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
9	市有財産管理事業	市有財産の適正な管理や指定管理者制度の活用により、施設の有効利用を行います。また、「米原市公共施設再編計画」に基づき、本市の規模に見合った施設配置となるよう再編を進めるとともに、公共施設（財産台帳）はもとより、道路、橋りょう、上下水道、雨水管などを対象とした、公共施設等総合管理計画の策定に取り組み、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化などを計画的に取り組みます。	管財課	実施	→	→
				公共施設再編計画の見直し	継続	継続
				公共施設再編の実施	継続	継続
				公共施設等総合管理計画策定		
10	庁舎等整備事業	平成 27 年 6 月に策定した「米原市庁舎等整備基本構想」に基づき、未来につながる新たな拠点として、新庁舎等の整備を進めます。	政策推進課	実施	→	→
				市民ワークショップ等		
				基本計画策定		
				PFI 等導入可能性調査		
				基本設計	実施設計	
11	市債の元金償還	交付税措置が高い有利な地方債の活用、定期的な繰上償還を実施し、公債費の縮減を図ります。	財政課	実施	→	→
12	市債の利子償還			実施	→	→
13	財政管理事業	毎年度、地方財政状況調査、健全化判断比率等の算定、財務書類を作成し、財政分析と評価を行い、健全財政を維持します。	財政課	実施	→	→
14	長期財政ビジョン策定事業[ゼロ]	毎年度、中期財政計画を策定し、計画的な予算配分と健全な財政運営を継続します。	財政課	実施	→	→
				財政計画の策定	継続	継続
15	補助金制度見直し事業	各種補助金交付事業について、公金支出に対する市の説明責任を果たすため、事業ごとに定めた基準に沿って、効果測定（達成状況の確認）を行います。	財政課	実施	→	→
16	行政改革推進事業	平成 26 年度策定の「第3次米原市行財政改革大綱」および「第3次米原市行財政改革実施計画」に基づき、計画的な行財政改革に取り組みます。	政策推進課	実施	→	→
				実施計画の進捗管理	継続	継続

NO.	事業名	事業概要	所管	実施時期および主な事務内容		
				H28 年度	H29 年度	H30 年度
17	総合計画進行管理事業 【再掲】	行政の提供するサービスが市民に与える影響や効果などを統計的に把握するため、市民意識調査を継続実施します。また、総合計画実施計画調書に行政評価システム機能を併せ持たせることにより、行政評価を実施します。	政策推進課	実施	→	→
				市民意識調査の実施	継続	継続
				行政評価の実施	継続	継続
				第2次総合計画策定	第2次総合計画施行	継続
18	職員研修実施事業	「職員が変われば、米原市が変わる！」を合言葉にした「米原市人材育成基本方針」に基づいて、職員研修計画を毎年度策定します。また、計画的な研修を実施することにより、職員の資質・能力向上を図ります。	総務課	実施	→	→
				(仮称)人材育成推進委員会の設置	継続	継続
19	人事管理事業	「第3次米原市定員適正化計画」に基づき職員数の適正な管理を行い、効率的な市役所組織をつくります。また、職員の人材育成と組織力の強化を目指した人事考課制度を運用します。また、特定事業主行動計画に基づき、男性職員の育児参加を推進するとともに、女性が活躍できる環境整備に努め、女性管理職の積極的な登用を図ります。	総務課	実施	→	→
				定員適正化計画の進捗管理	継続	継続
				考課制度の随時見直し	継続	継続
20	職員採用事業	地元高校生が市役所に就職する高卒採用を継続し、U・Iターン採用枠を創設します。	総務課	実施	→	→

Ⅲ 資料

数値目標一覧

目的達成指標	現 状					目 標
	H23	H24	H25	H26	H27	H28
1 1-1-1 学校教育課 「読む能力」の正答率(小学生・中学生)	小:68.7% 中:66.8%	小:71.3% 中:67.4%	小:72.4% 中:52.1%	小:45.8% 中:45.5%		小:73.8% 中:73.0%
2 1-1-2 学校教育課 児童・生徒の長期欠席率	小:0.74% 中:2.96%	小:0.83% 中:1.59%	小:0.72% 中:2.40%	小:0.61% 中:2.57%		小:0.5% 中:2.0%
3 1-1-3 図書館 本はともだち「おはなし隊」派遣 事業での一人当たり貸出冊数	16.8冊/年	19.9冊/年	19.5冊/年	20.8冊/年		18冊/年
4 1-1-4 教育総務課 「教育内容、施設の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.1%	76.4%	77.8%	80.6%		80%
5 1-2-1 生涯学習課 特色あるまいばらの芸術展覧会 への市民出品数	120点	124点	170点	180点		200点
6 1-2-2 歴史文化財保護課 「歴史・文化の継承と活用」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.8%	85.8%	87.6%	89.2%		85%
7 1-2-3 生涯学習課 地域スポーツクラブ会員数(延べ人数)	1,452人	1,358人	1,199人	1,085人		1,800人
8 1-2-4 生涯学習課 「文化・スポーツの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	80.6%	83.0%	83.0%	85.5%		85%
9 1-3-1 生涯学習課 「生涯学習の推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	80.9%	85.2%	83.4%	86.0%		85%
10 1-3-2 生涯学習課 まなびサポーターの活用率	13.5%	7.5%	17.3%	9.0%		20%
11 1-3-3 図書館 市民一人当たり図書館貸出冊数	13.0冊/年	12.8冊/年	12.5冊/年	11.9冊/年		13.3冊/年
12 1-4-1 人権政策課 「人権の尊重」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.5%	84.8%	85.7%	88.0%		85%
13 1-4-2 人権政策課 外国籍市民の日本語教室や学 習機会への参加者数	37人	15人	46人	34人		100人
14 1-4-3 人権政策課 「男女共同参画社会の実現」の満足度 ※米原市民意識調査による	82.6%	84.8%	84.1%	84.9%		85%
15 1-4-4 社会福祉課 平和祈念式典参加者数	255人	275人	246人	300人		300人

目的達成指標		現 状					目 標
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
16	2-1-1 健康づくり課 「健康づくりの推進」の満足度 ※米原市民意識調査による	81.0%	86.2%	84.4%	86.9%		85%
17	2-1-2 健康づくり課 がん検診受診率(胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がんの平均受診率)	15.8%	17.4%	20.3%	18.0%		50%
18	2-1-3 保険課・健康づくり課 特定健診受診率(国民健康保険)	48.4%	46.2%	47.1%	45.6%		65%
19	2-1-4 健康づくり課 「食育」への関心度 ※食育に関する市民アンケート調査による	81.4%	—	67.8%	—		90%以上
20	2-1-5 健康づくり課 かかりつけ医がある人の割合	—	73.3%	—	—		70%
21	2-2-1 健康づくり課 新生児訪問実施率	98.1%	99.4%	100%	98.4%		100%
22	2-2-2 健康づくり課 予防接種接種率(二種混合予防接種)	93.8%	90.5%	91.1%	92.6%		90%以上
23	2-2-3 保育幼稚園課 子育て支援センター設置箇所数	3か所	4か所	4か所	4か所		4か所
24	2-2-4 子育て支援課 「子育て・子育て支援の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.0%	66.9%	79.9%	83.6%		80%
25	2-2-5 こども家庭課 若者自立ルーム「あおぞら」を通じて 安定的な就労につながった件数	5件	3件	3件	2件		6件
26	2-2-6 子育て支援課 結婚相談事業を通じた年間婚姻 成立件数	1件	0件	0件	1件		5件
27	2-3-1 高齢福祉介護課 65歳以上高齢者における要支援・要介護認定を受けてない人の割合(元気高齢者率)	82.5%	81.3%	81.5%	82.5%		83.5%
28	2-3-2 社会福祉課 障がいのある人の施設から地域 生活への移行者数	0人	0人	0人	0人		2人
29	2-3-3 社会福祉課 一般就労した障がいのある人の人数	2人	8人	8人	12人		4人
30	2-3-4 社会福祉課 障がい者グループホーム(ケアホーム)の入居者数	15人	33人	35人	37人		25人
31	2-3-5 社会福祉課 手話通訳奉仕員養成講座修了者数	80人	98人	105人	117人		140人
32	2-3-6 高齢福祉介護課・社会福祉課 「高齢者・障がい者福祉の充実」の満足度 ※米原市民意識調査による	76.3%	71.9%	80.4%	80.5%		80%

目的達成指標		現 状					目 標
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
33	2-4-1 福祉支援課 担当民生委員児童委員を知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	52.6%	54.0%	53.3%	51.7%		70%以上
34	2-4-2 福祉支援課 コミュニティソーシャルワーカー設置数	0人	4人	4人	4人		4人
35	2-4-3 福祉支援課 福祉ボランティア数	1,302人	1,328人	1,391人	1,390人		2,000人
36	3-1-1 環境保全課 米原市営保護条例の認知度 ※米原市民意識調査による	67.5%	66.3%	68.7%	64.6%		80%
37	3-1-2 農政課 環境こだわり農産物認証面積	263.8ha	292.2ha	246.2ha	241.0ha		270ha
38	3-1-3 上下水道課 水洗化率	86.0%	87.2%	89.2%	90.3%		90%
39	3-2-1 環境保全課 伊吹山地草原植物群落における 低木類伐採面積(延べ面積)	1ha	2ha	2.1ha	2.1ha		5ha
40	3-2-2 林務課 自治会との協定による里山整備 面積(延べ面積)	83ha	96ha	112ha	144ha		100ha
41	3-2-3 環境保全課 天野川へのピワマスの遡上範囲 (琵琶湖からの距離)	2km	2.5Km	6km	6km		7km
42	3-3-1 都市計画課 市民一人当たりの都市公園面積	1.02m ²	1.02m ²	1.06m ²	1.13m ²		1.02m ²
43	3-3-2 都市計画課 「やすらぎ環境の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	79.7%	79.9%	78.9%	82.6%		85%
44	3-4-1 環境保全課 家庭から出る資源ごみのリサイクル率	27.5%	26.7%	26.1%	25.3%		26%
45	3-4-2 環境保全課 「新エネルギー導入」に対する満足度 ※米原市民意識調査による	63.0%	65.7%	69.8%	75.1%		75%
46	3-4-3 環境保全課 環境フォーラム参加者数	180人	145人	908人	300人		300人
47	4-1-1 防災危機管理課 自主防災組織の組織化自治会数	97自治会	99自治会	99自治会	100自治会		107自治会
48	4-1-2 福祉支援課 避難行動要支援者名簿への登録率(同意者の割合)	30.9%	30.9%	23.6%	24.8%		50%
49	4-1-3 都市計画課 木造住宅の耐震化診断実施件数(実施率)	5.2%	5.7%	5.7%	5.7%		6.3%
50	4-1-4 上下水道課 「水がおいしいと感じる」の満足度 ※米原市民意識調査による	68.4%	66.5%	64.6%	68.1%		75%

目的達成指標		現 状					目 標
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
51	4-2-1 防災危機管理課 犯罪や非行に対して安心な地域だと思う人の割合 ※米原市民意識調査による	65.0%	59.1%	56.2%	58.4%		70%
52	4-2-2 防災危機管理課 市内の年間交通死亡事故件数	5件	2件	2件	5件		0件
53	4-3-1 防災危機管理課 乗合タクシーの乗合率	1.6人/運行	1.6人/運行	1.6人/運行	1.6人/運行		1.8人/運行
54	4-3-2 防災危機管理課 公共交通(路線バス・乗合タクシー) 一人1乗車当たりの運行赤字額	605円	578円	616円	620円		550円
55	4-4-1 防災危機管理課 メール配信サービス(災害情報) の登録件数	1,082件	1,248件	1,247件	1,333件		1,200件
56	4-4-2 防災危機管理課 災害時の連絡体制が「十分」と考えている市民の割合 ※米原市民意識調査による	37.8%	42.6%	58.0%	56.6%		50%
57	5-1-1 商工観光課・みらい創生課 企業の事業拡大および新規立地の件数	1件	2件	4件	4件		5件
58	5-1-2 みらい創生課 市内従業者数	4,356人	4,451人	4,657人	4,726人		4,600人
59	5-1-3 農政課 担い手による農地経営面積比率	53.2%	57%	55.7%	59.8%		55%
60	5-1-4 林務課 自治会との協定による里山整備面積(延べ面積) 【再掲】	83ha	96ha	112ha	144ha		100ha
61	5-2-1 みらい創生課 米原駅東口周辺まちづくり区域の土地利用面積	8.1%	11.5%	12.0%	12.4%		100%
62	5-2-2 都市計画課 「快適な住環境の整備」の満足度 ※米原市民意識調査による	74.2%	77.9%	77.4%	77.9%		80%
63	5-3-1 商工観光課 観光入込客数 ※観光入込客統計調査による	165万人/年	153万人/年	165万人/年	170万人/年		175万人/年
64	5-3-2 商工観光課 観光客の満足度	57.5%	—	—	51.2%		70%
65	5-3-3 商工観光課 市民の観光客に対する受入意識の割合 ※米原市民意識調査による	38.2%	40.4%	35.6%	34.1%		70%
66	5-4-1 みらい創生課 市全域を「水源の里」としていることを知っている市民の割合 ※米原市民意識調査による	37.6%	39.9%	41.6%	38.1%		50%
67	5-4-2 みらい創生課 水源の里まいばらまるごと体験学校の数	0か所	0か所	1か所	1か所		1か所
68	5-4-3 みらい創生課 水源の里まいばらファンの人数 (体験学校の受講者数 延べ人数)	0人	186人	418人	—		250人

目的達成指標		現 状					目 標
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
69	5-4-4 みらい創生課 水源の里指定地域への移住件数	8件	11件	12件	—		15件
70	都-1-1 総務課 公募枠を設置する審議会等の割合	44.3%	45.5%	38.9%	35.4%		50%
71	都-1-2 広報秘書課 市民参加や協働に必要な方策としてパブリックコメントを選んだ市民の割合※米原市民意識調査による	23.4%	20.8%	18.5%	20.7%		30%
72	都-1-3 各自治振興課・地域振興課 地域創造支援事業を通じて自立した団体数	14 団体	23 団体	33 団体	45 団体		25 団体
73	都-1-4 都市計画課 地区計画決定区域内の土地利用率	49%	78%	78%	78%		80%
74	都-2-1 広報秘書課 市の情報を「広報まいばら」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	80.1%	83.8%	89.9%	81.5%		90%
75	都-2-2 広報秘書課 市の情報を「伊吹山テレビ」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	52.7%	55.1%	59.3%	47.4%		70%
76	都-2-3 広報秘書課 市の情報を「公式ウェブサイト」から得る市民の割合 ※米原市民意識調査による	6.1%	7.1%	11.1%	7.0%		20%
77	都-3-1 財政課 実質公債費比率(3か年平均)	15.1%	13.4%	10.8%	7.0%		18%未満
78	都-3-2 総務課 市役所職員の対応はよいと答えた市民の割合 ※米原市民意識調査による	73.3%	72.4%	77.3%	78.1%		80%
79	都-3-3 政策推進課 第2次行財政改革実施計画の達成率(総合評価3以上の割合)	80%	94.3%	85.7%	97.4%		90%

※「目的達成指標」欄の上段には、指標を設定している施策の体系((章) - (節) - (指標NO.)) および所管名を記載しています。

所管別目次

[政策推進部]

政策推進課

1	米原市教育大綱の策定	5
2	市民活動団体支援事業	13,70
3	自治基本条例推進事業	69
4	(仮称)市民活動センター設置事業	69
5	総合計画進行管理事業	70,73,78
6	庁舎等整備事業	77
7	行政改革推進事業	77
8	バス対策事業	49
9	コミュニティタクシー運行事業	49
10	北陸新幹線米原ルート誘致事業	49
11	企業誘致活動推進事業	54
12	大規模企業立地助成事業	55
13	セメント工場跡地環境こだわり企業誘致事業	55
14	米原貨物ターミナル駅整備促進事業	55
15	新規工業団地検討事業	55
16	米原駅東口まちづくり事業	60
17	まち・ひと・しごと米原創生総合戦略推進事業	60,67,70
18	新規住宅団地検討事業	61
19	ふるさと大使活動事業	63
20	シンボルキャラクター活用事業	63
21	ふるさと納税事業	64,71,76
22	シティセールス推進事業	64,65,70
23	水源の里振興事業	65
24	地域の縁結びによる誇り創生推進事業	66
25	若者の若者による若者のための米原暮らし創造事業	66
26	ケーブルテレビ運営事業	52,72
27	ウェブサイト運営事業	52,73
28	広報発行事業	72
29	市民の声を市政に生かす SNS 活用事業	73
30	地域情報化推進事業	73
31	広報事業	73

みらい創生課

広報秘書課

政策推進部計 31 事業

[総務部]

総務課

1	非核・平和都市啓発事業	16
2	自治会の法人格取得促進事業	71
3	情報公開事業	73
4	個人情報保護事業	74
5	職員研修実施事業	78
6	人事管理事業	78
7	職員採用事業	78
8	市債の元金償還	77
9	市債の利子償還	77
10	財政管理事業	77
11	長期財政ビジョン策定事業	77
12	補助金制度見直し事業	77
13	広域情報化対策事業	52,73
14	電算管理事業	73
15	契約管理事業	76
16	市有財産管理事業	77
17	人権対策事業	14
18	人権尊重のまちづくり推進事業	15
19	人権施設管理運営事業	15

財政課

管財課

人権政策課

20	多文化共生社会推進事業	15
21	男女共同参画事業	16,70

総務部計 21 事業

[地域振興部]

各自治振興課・地域振興課	1	地域創造支援事業	70
	2	まちづくり活動支援事業	70
	3	地域担当職員制度推進事業	70
地域振興課	4	消費者行政事業	48
	5	JR東海道本線3駅周辺地域活性化事業	60
	6	伊吹山活性化事業	64
	7	総合的空家等対策推進事業	66
伊吹自治振興課	8	南川住宅団地販売事業	61
市民窓口課	9	戸籍住民基本台帳事業	74

地域振興部計 9 事業

[市民部]

税務課	1	固定資産評価事業	75
収納対策課	2	徴収事業	75
防災危機管理課	3	災害対策設備整備事業	42,51
	4	災害対策事業	43,51
	5	消防団員活動事業	43
	6	消防施設整備事業	43
	7	消防施設維持管理事業	43
	8	原子力防災事業	45
	9	危機管理体制の強化	45
	10	避難施設耐震対策事業	45
	11	地域防犯対策支援事業	47
	12	防犯対策事業	47
	13	交通安全対策事業	47
	14	バス対策事業	49
	15	コミュニティタクシー運行事業	49
	16	鉄道対策事業	49
保険課	17	特定健康診査等事業	18
	18	国民健康保険運営事業	20
	19	後期高齢者医療広域連合負担金	20
	20	福祉医療助成事業	20

市民部計 20 事業

[健康福祉部]

福祉支援課	1	病児・病後児保育(地域包括医療福祉センター)	22
	2	児童発達支援センター(地域包括医療福祉センター)	23
	3	発達障がい支援事業	24
	4	包括支援センター運営事業	25
	5	地域包括医療福祉センター運営事業	26
	6	在宅医療連携拠点(地域包括医療福祉センター)	26
	7	新しい総合事業への移行	26
	8	介護予防高齢者施策事業	26
	9	介護給付適正化事業	26
	10	生活困窮者自立支援事業	26
	11	高齢者等居場所づくり事業(地域お茶の間創造支援事業)	27,30
	12	総合相談事業	27
	13	地域福祉事業	29,43,52
	14	社会福祉協議会支援事業	30
	15	地域支え合いセンター運営事業	30

	16	民生委員会支援事業	30
	17	権利擁護事業	30
社会福祉課	18	児童発達支援センター(地域包括医療福祉センター)	23
	19	生活保護事業	26,30
	20	障がい者福祉施設整備事業	27
	21	障がい福祉団体支援事業	27
	22	広域連携地域生活支援事業	28
	23	コミュニケーション支援事業	28
	24	ボランティア育成事業	28
	25	社会参加支援事業(地域生活支援)	28
	26	社会参加支援事業(障がい者更生援護)	28
	27	バス乗車助成事業	28
	28	自立支援制度事業	28
高齢福祉介護課	29	社会福祉団体支援事業	30
	30	末期がん患者在宅介護支援事業	20,27
	31	介護給付適正化事業	26
	32	家族介護者支援事業	26
	33	高齢者住宅改修等助成・給付事業	26
	34	独居等高齢者安心確保(絆バトン)事業	27
	35	老人クラブ支援事業	27
	36	シルバー人材センター支援事業	27
健康づくり課	37	ひとり暮らし高齢者等除雪支援事業	45
	38	食育推進事業	6,19
	39	各種検診事業	18
	40	特定健康診査等事業	18
	41	健康推進体制整備事業	19
	42	心の健康づくり事業	19
	43	健康増進事業	19
	44	健康教育事業	19
	45	結核予防対策事業	19
	46	予防接種事業	19,22
	47	医療・保健体制等整備事業	19
	48	妊婦支援事業	21
	49	乳幼児健診事業	21
	50	特定不妊治療応援事業	22

健康福祉部計 50 事業

[こども未来部]

子育て支援課	1	青少年育成団体支援事業	7
	2	子ども・子育て支援事業	22
	3	放課後安心プラン事業	22
	4	ファミリー・サポート・センター事業	23
	5	地域の子育て支援事業	23,36
	6	結婚相談事業	24
	7	新たな出会い・婚活支援事業(赤い糸発見事業)	24
こども家庭課	8	要保護児童対策地域協議会事業	15,23
	9	子ども・若者の自立支援	15,22,28
保育幼稚園課	10	教育・保育施設整備事業	7
	11	地域子育て支援センター事業	22
	12	病児・病後児保育(地域包括医療福祉センター)	22
	13	公立保育所等総務管理事業	23
	14	私立保育所運営事業	23
	15	私立保育所施設整備支援事業	23
	16	第2子以降の保育所・幼稚園保育料無料化等実施事業	23

こども未来部計 16 事業

[経済環境部]

商工観光課

1	事業所内公正採用選考・人権啓発事業	15
2	湖北就活ナビ事業	24,55
3	工場等誘致促進事業	54
4	若者就労支援事業	55
5	小規模企業者経営安定事業	57
6	地域経済活性化支援事業	57
7	買い物不便地域対策支援事業	58
8	観光振興事業	62
9	観光関連団体支援事業	63
10	観光イベント支援事業	63
11	特産品インターネット販売支援事業	63
12	農業体験学習事業	6,56
13	農業振興支援事業	33,63
14	農村地域防災減災事業	46
15	農業活性化対策事業	55,67
16	人・農地問題解決加速化支援事業	55
17	農地中間管理事業	56
18	水産振興支援事業	56
19	天の川沿岸土地改良区支援事業	57
20	入江干拓土地改良区支援事業	57
21	長浜南部土地改良区支援事業	57
22	姉川沿岸土地改良区支援事業	57
23	農業施設整備事業	57
24	園芸振興事業	63
25	直売所・道の駅整備事業	63
26	森林保護育成事業	36,56
27	再生可能エネルギー推進事業	40
28	林道整備事業	56
29	伊吹山麓道路基盤整備事業	56,64
30	鳥獣対策マスタープラン推進事業	57
31	公害防止対策事業	32
32	環境美化条例普及啓発事業	32,35,38
33	美化対策事業	32,38
34	ホタル保護活動事業	33
35	コンポストセンター事業	33
36	観光資源保護事業	35
37	水源の里水環境ふれあい事業	36
38	ピワマス遡上プロジェクト事業	36
39	ごみ分別収集対策事業	39
40	バイオマスタウン推進事業	39
41	一般廃棄物最終処分場対策事業	40
42	再生可能エネルギー推進事業	40
43	市役所地球温暖化対策事業	40
44	環境啓発事業	40

農政課

林務課

環境保全課

経済環境部計 44 事業

[土木部]

建設課

1	下水道防災・減災対策事業	33,44,76
2	道路維持管理事業	43,50
3	急傾斜地崩壊防止対策事業	43
4	河川維持管理事業	44
5	除雪事業	45,48
6	地籍調査事業	45
7	交通安全施設整備事業	48
8	道路新設改良事業	50
9	道路新設改良事業(米原駅周辺基盤道路整備事業)	50,55,59
10	橋りょう維持管理事業	50

	11	国道 21 号バイパス等整備事業	50
	12	スマートインターチェンジ整備事業	50,63
	13	米原駅東部土地区画整理事業	59
	14	米原駅西口エスカレーター整備事業	60
都市計画課	15	直売所・道の駅整備事業	63
	16	景観行政事業	37
	17	公園維持管理事業	37
	18	駐輪場維持管理事業	37
	19	耐震化促進事業	45
	20	避難施設耐震対策事業	45
	21	都市計画事業	60
	22	坂田駅周辺市街地まちづくり事業	60
	23	住宅管理事業	60
上下水道課	24	改良住宅譲渡対策事業	60
	25	公共下水道事業	33,44,76
	26	下水道防災・減災対策事業	33,44,76
	27	下水道施設長寿命化対策事業	33,44,76
	28	農業集落排水事業	34,44,76
	29	水道施設防災対策事業	45
	30	健全な水道事業の経営	45
	31	まいばらの水プロジェクト事業	66

土木部計 31 事業

[教育部]

教育総務課

1	第2期米原市教育振興基本計画の策定	5
---	-------------------	---

学校給食課 学校教育課

2	小学校施設整備事業	7
3	中学校施設整備事業	7
4	校外活動等バス管理事業	12
5	給食センター学校給食運営事業	6,56
6	子どもケアサポート事業	5
7	教育研究調査事業	6
8	特色ある学校づくり支援事業	6
9	地域に根ざした魅力ある学校づくり事業	6
10	教育振興環境整備事業	7
11	キャリア教育実践事業プロジェクト事業	7
12	35 人学級の導入	8
13	国際理解協力員配置事業	10
14	外国語指導助手配置事業	10
15	子どもの健康増進プログラム推進事業	11
16	学校経営予算事業	12
17	米原ストップいじめプロジェクト事業	15

生涯学習課

18	交通安全対策事業	47
19	家庭の教育力向上事業	8
20	文化のまちづくり推進事業	10
21	音楽でまちづくり事業	10
22	スポーツ大会運営補助事業	10
23	スポーツ推進事業	10
24	スポーツ推進体制整備事業	11
25	親子でマリンスポーツ事業	11
26	ノルディックウォーキング推進事業	11
27	まなびサポーター事業	13
28	公民館管理運営事業	13
29	ルッチまちづくり大学開催事業	13,71
30	人権教育啓発推進事業	14
31	健康づくり(多目的)施設整備事業	27,40

歴史文化財保護課

32	文化財保護活動事業	10
33	埋蔵文化財緊急発掘調査事業	10
34	文化的景観保護推進事業	10,38,66

山東・近江図書館	35	読書活動支援事業	6
	36	図書館管理運営事業	13
市民交流プラザ	37	市民交流プラザ管理運営事業	9

教育部計 37 事業

議会事務局	1	議会運営事業	72
-------	---	--------	----

所管合計 260 事業